

令和元年度

那覇市水道事業会計決算審査意見書

那覇市下水道事業会計決算審査意見書

令和2年7月

那覇市監査委員

目 次

令和元年度 那覇市水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第7	審査の結果	1
1	業務の概要	1
2	業務実績	3
3	予算の執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	経営分析	12
7	まとめ	16
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	18
1	業務実績表	19
2	予算決算比較表	20
3	比較損益計算書	22
4	比較貸借対照表	24
5	経営分析表	26
6	財務分析表	28
7	費用使途別構成比較表	32

令和元年度 那覇市下水道事業会計決算審査意見書

第1	準拠基準	34
第2	審査の種類	34
第3	審査の対象	34
第4	審査の着眼点	34
第5	審査の主な実施内容	34
第6	審査の期間、日程及び実施場所	34
第7	審査の結果	34
1	業務の概要	34
2	業務実績	35
3	予算の執行状況	36
4	経営成績	39
5	財政状態	43
6	経営分析	44
7	まとめ	48
資料（那覇市上下水道局作成）		
	決算審査参考資料	50
1	業務実績表	51
2	予算決算比較表	52
3	比較損益計算書	54
4	比較貸借対照表	56
5	経営分析表	58
6	財務分析表	60
7	費用使途別構成比較表	64

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 各表は、各会計決算書から参照したものである。
- 6 表中の符号等は、次のとおりである。
 - 「-」 …………… 該当数値がない、又は算出不能・不要
 - 「0」 …………… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0 (%)」 ……… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数
 - 「皆増」「皆減」 …… 比較の対象値が「0」のもの
 - 「著増」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和元年度

那覇市水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 35 号
令和2年7月31日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

令和元年度那覇市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月2日付け那水企第471号により審査に付された令和元年度那覇市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度那覇市水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和2年那覇市監査委員告示第1号）

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和元年度那覇市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第22条別項第8決算審査の着眼点2公営企業会計等に準じた。

第5 審査の主な実施内容

審査は、決算及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第6 審査の期間、日程及び実施場所

- (1) 期 間 令和2年6月8日から同年7月28日まで
- (2) 日 程 令和2年6月19日 事務局職員による予備審査
令和2年7月7日 監査委員審査
- (3) 場 所 那覇市上下水道局

第7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和元年度における業務量については、給水戸数16万6,512戸で、前年度に比べ1,716戸(1.0%)の増加、年間有収水量は3,723万5,984 m^3 (年間有収率96.7%)で、前年度に比べ8万7,636 m^3 (0.2%)増加している。

配水設備工事は、耐震性能を備えるため平成30年度天久おもろまち地内配水幹線布設替工事(その1)外5件(ϕ 150mm \sim ϕ 500mm、延長2,244.6m)の耐震化工事、また、地域への安定供給を図るため平成30年度農連市場地区防災街区整備に伴う配水管布設替工事外1件(ϕ 100mm \sim ϕ 300mm、延長565.7m)の管路整備事業と令和元年度安里配水池電気計装設備更新工事外1件等を行っている。本年度施工した管布設延長は2,810.3mで総事業費9億9,931万円となっている。

収益的収支については、総事業収益 78 億 1,975 万円（対前年度比 1.2%増）に対し、総事業費用 68 億 9,077 万円（対前年度比 3.0%増）となり、収支差引 9 億 2,897 万円（対前年度比 1 億 409 万円 10.1%減）の純利益を計上している。

一方、資本的収支については、資本的収入 3 億 1,947 万円に対して資本的支出は 15 億 598 万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,555 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 12 億 2,206 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,530 万円、繰越工事資金 1,400 万円、減債積立金 2 億 5,715 万円、建設改良積立金 6 億 5,885 万円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 1,674 万円で補てんしている。

なお、令和元年 10 月からの消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、水道料金及び加入金が改定され、同年 12 月分から適用されている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和元年度	平成 30 年度	比 較			
				増 減	増減率%		
行政区域内人口 (A)	人	317,060	316,971	89	0.0		
現在給水人口 (B)	人	317,060	316,971	89	0.0		
年度末給水戸数	戸	166,512	164,796	1,716	1.0		
普及率 (B) / (A) × 100	%	100.00	100.00	0.00	—		
配水能力	m ³ /日	139,127	139,011	116	0.1		
年間総配水量 (C)	m ³	38,524,399	38,453,175	71,224	0.2		
年間有収水量※(注1) (D)	m ³	37,235,984	37,148,348	87,636	0.2		
有収率 (D) / (C) × 100	%	96.66	96.61	0.05	—		
1日最大配水量	m ³	114,304	123,286	△ 8,982	△ 7.3		
1日平均配水量	m ³	105,258	105,351	△ 93	△ 0.1		
工 事	(4条予算)※(注2)	件数	件	13	11	2	18.2
		建設改良工事	金額	千円	864,463	687,474	176,989
	(3条予算)※(注3)	件数	件	1,252	1,007	245	24.3
		補修工事	金額	千円	163,209	212,276	△ 49,066
	計	件数	件	1,265	1,018	247	24.3
		金額	千円	1,027,672	899,750	127,922	14.2

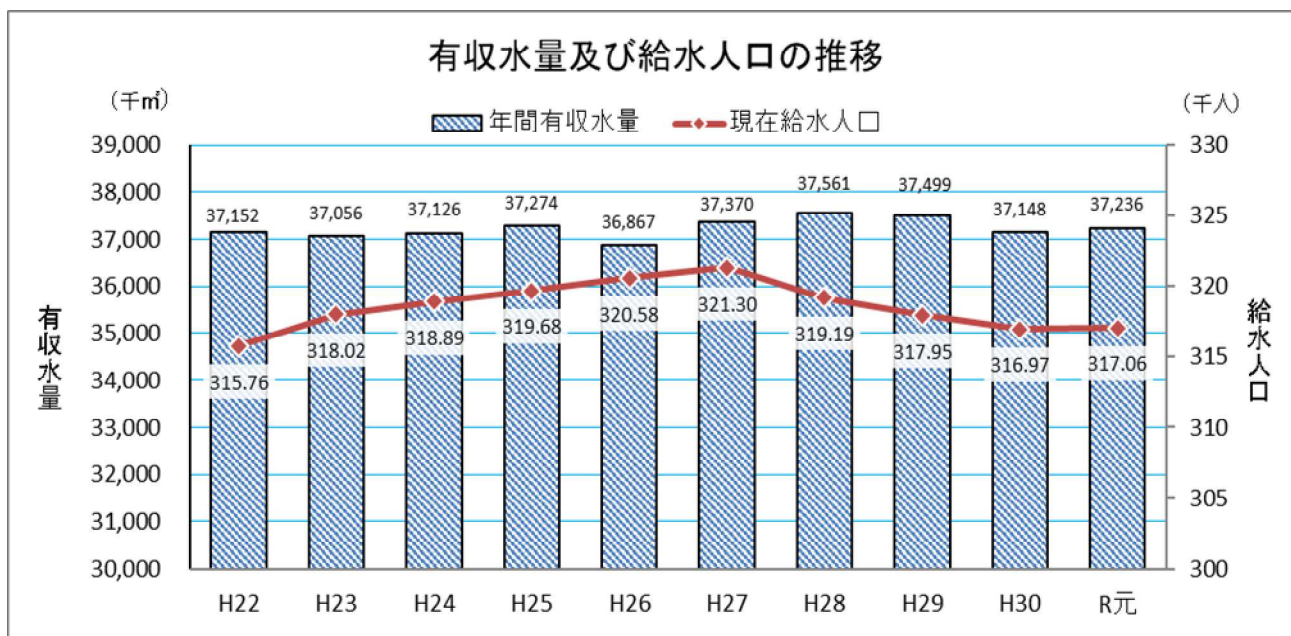
(注1) 有収水量： 水道料金徴収の対象となった水量

(注2) 4条予算： 企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

(注3) 3条予算： 一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。

本年度末における給水人口は、31万7,060人で、前年度と比べ89人（0.0%）増加している。普及率は100%で、前年度と同率である。

年間有収水量は、3,723万5,984 m³で、前年度と比べ8万7,636 m³（0.2%）増加し、有収率は96.66%で、前年度より0.05ポイント増加している。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入

(単位:千円、%)

科目	令和元年度				平成30年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 水道事業収益	8,492,043	8,443,838	100.0	99.4	8,294,356	100.0	149,481	1.8
1項 営業収益	7,764,521	7,731,111	91.5	99.6	7,764,880	93.6	△33,769	△0.4
2項 営業外収益	544,515	529,443	6.3	97.2	528,718	6.4	725	0.1
3項 特別利益	183,007	183,283	2.2	100.2	757	0.0	182,526	著増

(税込み)

収益的収入は、決算額 84 億 4,383 万円、予算額に対して 99.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 1 億 4,948 万円 (1.8%) の増加となっている。これは、主に特別利益のうちのその他特別利益が 1 億 8,247 万円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは給水収益 74 億 5,313 万円、営業外収益の主なものは長期前受金戻入 4 億 1,433 万円、土地物件収益 7,551 万円である。特別利益の主なものはその他特別利益 1 億 8,319 万円である。決算額の構成比は、営業収益 91.5%、営業外収益 6.3%、特別利益 2.2%となっている。

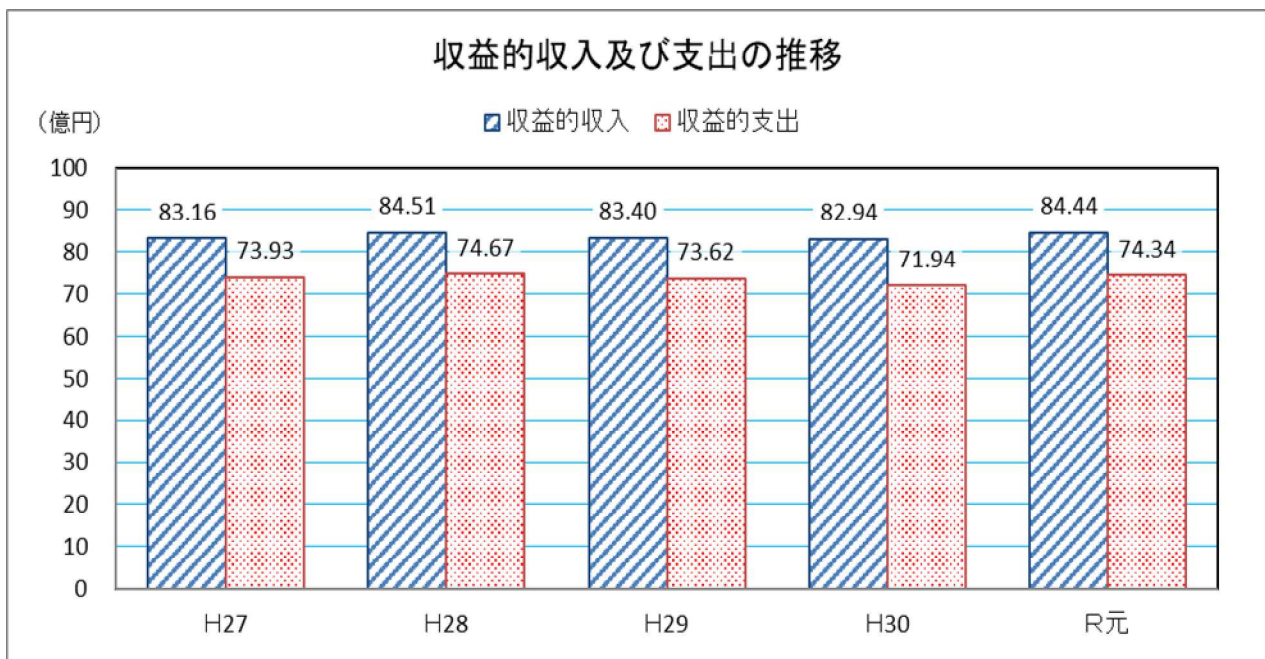
収 益 的 支 出

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度	令和元年度				平成 30 年度		年度比較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1款 水道事業費用	7,629,951	7,433,854	100.0	97.4	7,194,148	100.0	239,706	3.3
1項 営業費用	7,254,550	7,075,956	95.2	97.5	6,990,932	97.2	85,023	1.2
2項 営業外費用	184,500	174,561	2.3	94.6	191,073	2.6	△16,512	△8.6
3項 特別損失	184,407	183,336	2.5	99.4	12,142	0.2	171,194	著増
4項 予 備 費	6,494	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

収益的支出は、決算額 74 億 3,385 万円、予算額に対して 97.4%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 2 億 3,970 万円 (3.3%) の増加となり、構成比は、営業費用 95.2%、営業外費用 2.3%、特別損失 2.5%となっている。営業費用は、70 億 7,595 万円である。内訳は、配水費 47 億 149 万円 (66.4%)、減価償却費 11 億 1,995 万円 (15.8%)、総係費 4 億 4,491 万円 (6.3%)、業務費 3 億 5,441 万円 (5.0%)、給水費 2 億 9,601 万円 (4.2%)、資産減耗費 1 億 792 万円 (1.5%)、漏水防止費 5,124 万円 (0.7%) となっている。営業外費用は、1 億 7,456 万円である。内訳は、消費税及び地方消費税 1 億 2,330 万円 (70.6%)、企業債に対する支払利息 5,125 万円 (29.4%) である。特別損失は、前年度と比べ 1 億 7,119 万円 (著増) となっている。これは、過年度損益修正損が 1,156 万円減少したものの、その他特別損失が 1 億 8,275 万円増加したことによるものである。



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(単位:千円、%)

年度 科目	令和元年度				平成30年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 資本的収入	383,358	319,475	100.0	83.3	308,630	100.0	10,845	3.5
1項 補助金	335,000	276,046	86.4	82.4	255,807	82.9	20,239	7.9
2項 他会計負担金	13,870	9,299	2.9	67.0	20,045	6.5	△10,746	△53.6
3項 その他 資本的収入	34,488	34,130	10.7	99.0	32,778	10.6	1,352	4.1

(税込み)

資本的収入は、決算額3億1,947万円、予算額に対して83.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると1,084万円(3.5%)の増加となっている。これは、他会計負担金が1,074万円減少したものの、補助金2,023万円、その他資本的収入135万円それぞれ増加したことによるものである。決算額の構成比は、補助金86.4%、他会計負担金2.9%、その他資本的収入10.7%となっている。

資本的支出

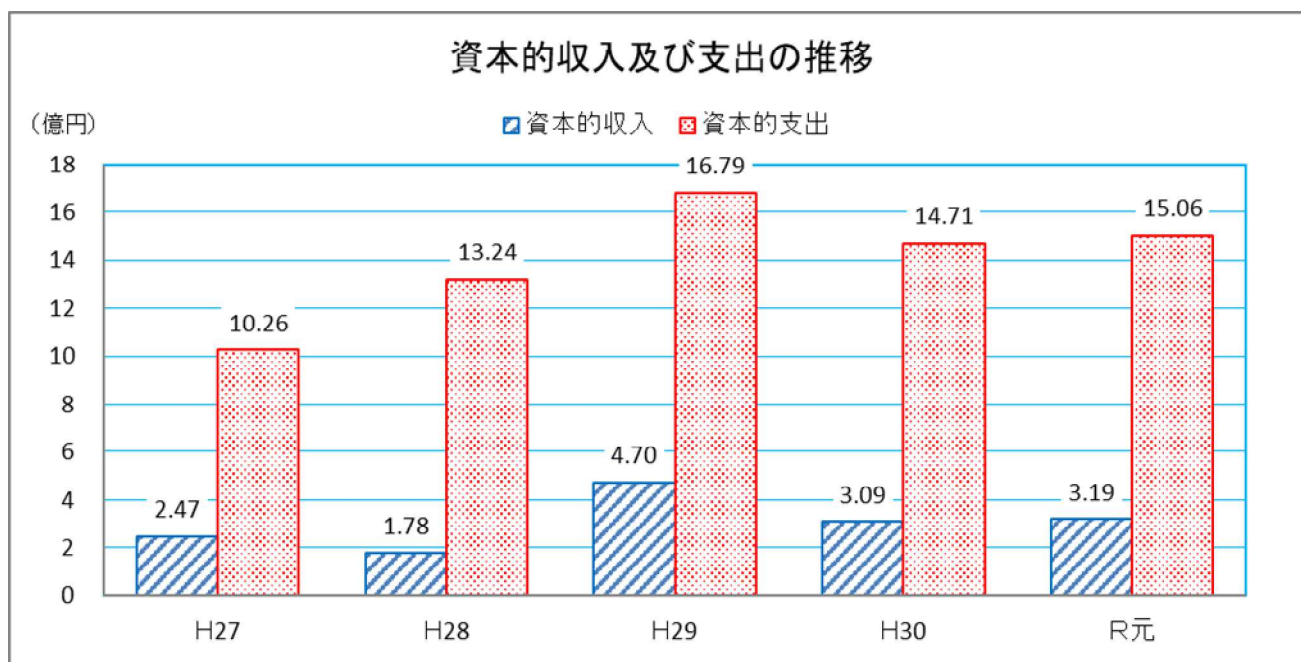
(単位:千円、%)

年度 科目	令和元年度				平成30年度		年度比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 資本的支出	2,044,301	1,505,981	100.0	73.7	1,470,841	100.0	35,139	2.4
1項 建設改良費	1,565,398	1,032,079	68.5	65.9	987,052	67.1	45,027	4.6
2項 企業債 償還金	257,159	257,158	17.1	100.0	276,042	18.8	△18,883	△6.8
3項 投資	200,000	200,000	13.3	100.0	199,602	13.6	398	0.2
4項 その他 資本的支出	16,744	16,742	1.1	100.0	8,145	0.5	8,597	105.6
5項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—	—

(税込み)

資本的支出は、決算額15億598万円、予算額に対して73.7%の執行率となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額は3億9,341万円、不用額は1億4,490万円となっている。決算額は、前年度と比べ3,513万円(2.4%)の増加となり、資本的支出の構成比は、建設改良費68.5%、企業債償還金17.1%、投資13.3%、その他資本的支出1.1%となっている。建設改良費の決算額は、10億3,207万円である。

この主なものは、配水設備費 9 億9,931 万円で建設改良費に占める割合は96.8%となっている。企業債償還金は、2 億5,715 万円である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位:千円、%)

年度	総収益		総費用		総収益 総費用 ×100	純利益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成 27 年度	7,758,101	100.8	6,861,064	97.3	113.1	897,036
平成 28 年度	7,880,062	101.6	6,952,828	101.3	113.3	927,234
平成 29 年度	7,767,886	98.6	6,838,356	98.4	113.6	929,530
平成 30 年度	7,725,912	99.5	6,692,844	97.9	115.4	1,033,067
令和元年度	7,819,753	101.2	6,890,777	103.0	113.5	928,975

(税抜き)

総収益は 78 億 1,975 万円、総費用は 68 億 9,077 万円、差引 9 億 2,897 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益が 1.2%、総費用が 3.0%それぞれ増加したが、総収益対総費用の収支比率は 1.9 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総収益の年度比較

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	令和元年度		平成 30 年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	7,112,590	91.0	7,201,743	93.2	△89,152	△1.2
給水収益	6,854,934	87.7	6,852,771	88.7	2,163	0.0
その他営業収益	257,655	3.3	348,971	4.5	△91,316	△26.2
営業外収益	523,885	6.7	523,414	6.8	471	0.1
受取利息	17,217	0.2	19,452	0.2	△2,234	△11.5
他会計負担金	7,797	0.1	17,966	0.2	△10,169	△56.6
補償金	2,387	0.0	6,905	0.1	△4,518	△65.4
長期前受金戻入	414,331	5.3	390,796	5.1	23,534	6.0
土地物件収益	70,325	0.9	73,800	1.0	△3,474	△4.7
雑収益	11,827	0.2	14,493	0.2	△2,665	△18.4
特別利益	183,276	2.3	754	0.0	182,522	著増
過年度損益修正益	80	0.0	30	0.0	49	164.1
その他特別利益	183,196	2.3	724	0.0	182,472	著増
合計	7,819,753	100.0	7,725,912	100.0	93,840	1.2

(税抜き)

営業収益は、71 億 1,259 万円、前年度と比べ 8,915 万円 (1.2%) 減少している。これは、給水収益 216 万円増加したものの、その他営業収益 9,131 万円減少したことによるものである。営業外収益は、5 億 2,388 万円、前年度と比べ 47 万円 (0.1%) 増加している。特別利益は、1 億 8,327 万円で、前年度と比べ 1 億 8,252 万円 (著増) 増加している。これは主に、その他特別利益が 1 億 8,247 万円増加したことによるものである。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業費用	6,655,492	96.6	6,620,587	98.9	34,905	0.5
配水費	4,331,385	62.9	4,315,995	64.5	15,389	0.4
給水費	278,970	4.0	295,332	4.4	△16,361	△5.5
漏水防止費	49,529	0.7	51,870	0.8	△2,340	△4.5
業務費	332,255	4.8	343,230	5.1	△10,975	△3.2
総係費	435,473	6.3	461,349	6.9	△25,876	△5.6
減価償却費	1,119,957	16.3	1,115,717	16.7	4,239	0.4
資産減耗費	107,920	1.6	37,089	0.5	70,831	191.0
営業外費用	51,971	0.7	60,987	0.9	△9,015	△14.8
支払利息	51,253	0.7	60,746	0.9	△9,492	△15.6
雑支出	718	0.0	241	0.0	476	197.6
特別損失	183,312	2.7	11,269	0.2	172,042	著増
過年度損益修正損	305	0.0	11,019	0.2	△10,713	△97.2
その他特別損失	183,006	2.7	250	0.0	182,756	著増
合計	6,890,777	100.0	6,692,844	100.0	197,932	3.0

(税抜き)

営業費用は、66億5,549万円、前年度と比べ3,490万円(0.5%)増加している。営業外費用は、5,197万円、前年度と比べ901万円(14.8%)減少している。特別損失は1億8,331万円、前年度と比べ1億7,204万円(著増)増加している。これは主に、その他特別損失が1億8,275万円増加したことによるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

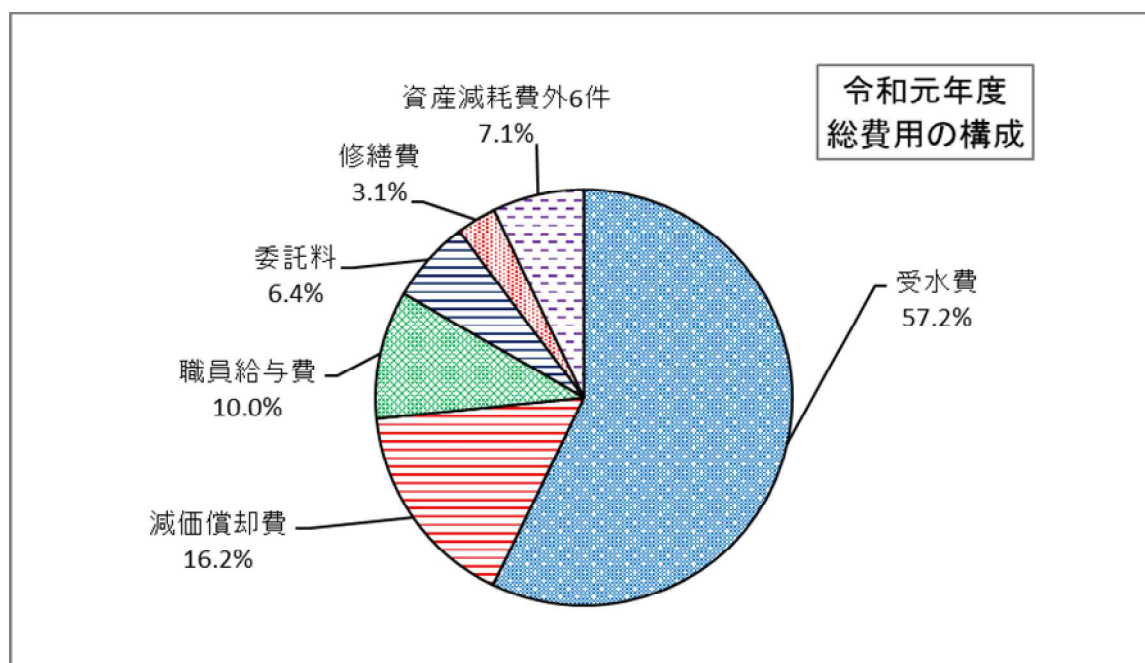
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	690,160	10.0	765,366	11.4	△75,206	△9.8
光 熱 水 費	17,455	0.3	17,483	0.3	△27	△0.2
通 信 運 搬 費	30,677	0.4	30,013	0.4	663	2.2
委 託 料	442,205	6.4	369,322	5.5	72,883	19.7
修 繕 費	212,545	3.1	255,143	3.8	△42,598	△16.7
動 力 費	18,206	0.3	19,328	0.3	△1,122	△5.8
材 料 費	93	0.0	155	0.0	△62	△40.1
受 水 費	3,938,734	57.2	3,931,452	58.7	7,281	0.2
減 価 償 却 費	1,119,957	16.2	1,115,717	16.7	4,239	0.4
資 産 減 耗 費	107,920	1.6	37,089	0.6	70,831	191.0
支 払 利 息	51,253	0.7	60,746	0.9	△9,492	△15.6
そ の 他	261,567	3.8	91,025	1.4	170,541	187.4
合 計	6,890,777	100.0	6,692,844	100.0	197,932	3.0

(税抜き)

総費用の費用構成の主な内訳は、受水費 39 億 3,873 万円、減価償却費 11 億 1,995 万円、職員給与費 6 億 9,016 万円、委託料 4 億 4,220 万円、修繕費 2 億 1,254 万円、資産減耗費 1 億 792 万円となっており、前年度と比べ 1 億 9,793 万円増加している。これは、主に職員給与費 7,520 万円、修繕費 4,259 万円、支払利息 949 万円それぞれ減少したものの、委託料 7,288 万円、資産減耗費 7,083 万円、受水費 728 万円、減価償却費 423 万円、その他 1 億 7,054 万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況 (単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		令和元年度		平成 30 年度		年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固定資産	25,675,885	65.7	25,727,834	66.8	△51,948	△0.2
	流動資産	13,434,203	34.3	12,771,525	33.2	662,678	5.2
	計	39,110,089	100.0	38,499,359	100.0	610,730	1.6
負債・資本の部	固定負債	2,743,088	7.0	3,183,078	8.3	△439,989	△13.8
	流動負債	1,303,510	3.3	1,083,868	2.8	219,642	20.3
	繰延収益	8,886,370	22.7	8,984,268	23.3	△97,898	△1.1
	資本金	15,365,437	39.3	14,461,476	37.6	903,960	6.3
	剰余金	10,811,682	27.7	10,786,667	28.0	25,015	0.2
	計	39,110,089	100.0	38,499,359	100.0	610,730	1.6

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は、391億1,008万円、前年度と比較すると6億1,073万円(1.6%)増加している。構成比は、固定資産65.7%、流動資産34.3%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、256億7,588万円で、その主な内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産244億7,369万円であり、前年度と比べ2億5,110万円(1.0%)減少している。これは、主に機械及び装置3,934万円、建設仮勘定2,031万円それぞれ増加したものの、構築物2億3,670万円、建物7,037万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、134億3,420万円で、その主な内容は現金預金120億404万円、未収金12億9,979万円、前払金7,504万円である。前年度と比べ6億6,267万円(5.2%)増加している。これは、主に前払金8,099万円、未収金3,594万円それぞれ減少したものの現金預金7億6,031万円、貯蔵品1,694万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は、391億1,008万円で、前年度と比較すると6億1,073万円(1.6%)増加している。構成比は、固定負債7.0%、流動負債3.3%、繰延収益22.7%、資本39.3%、剰余金27.7%となっている。

ア 固定負債

固定負債は27億4,308万円で、その内容は企業債12億8,968万円、引当金14億5,340万円である。前年度と比較すると4億3,998万円(13.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は13億351万円で、その内容の主なものは未払金7億3,907万円、企業債2億6,597万円、預り金2億3,729万円である。前年度と比べ2億1,964万円(20.3%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は88億8,637万円で、その内容の主なものは国庫(県)補助金75億5,526万円、工事負担金8億6,735万円である。前年度と比べ9,789万円(1.1%)減少している。

エ 資本金

資本金は153億6,543万円で、その内容は組入資本金133億9,240万円、出資金12億5,570万円、固有資本金7億1,732万円である。前年度と比べ9億396万円(6.3%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は108億1,168万円で、これは国庫(県)補助金を主な内容とする資本剰余金23億589万円と、利益剰余金85億579万円で、前年度と比べ2,501万円(0.2%)増加している。これは、利益剰余金のうちの減債積立金2億5,715万円、当年度未処分利益剰余金9,203万円それぞれ減少したものの、建設改良積立金が3億7,421万円増加したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

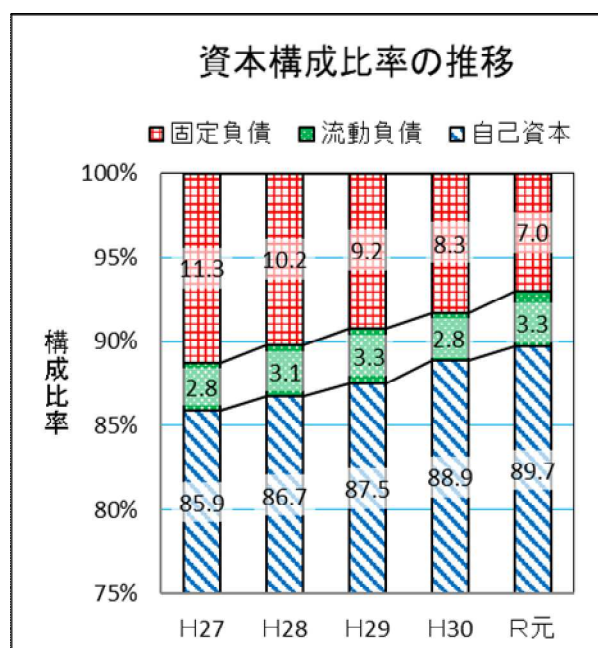
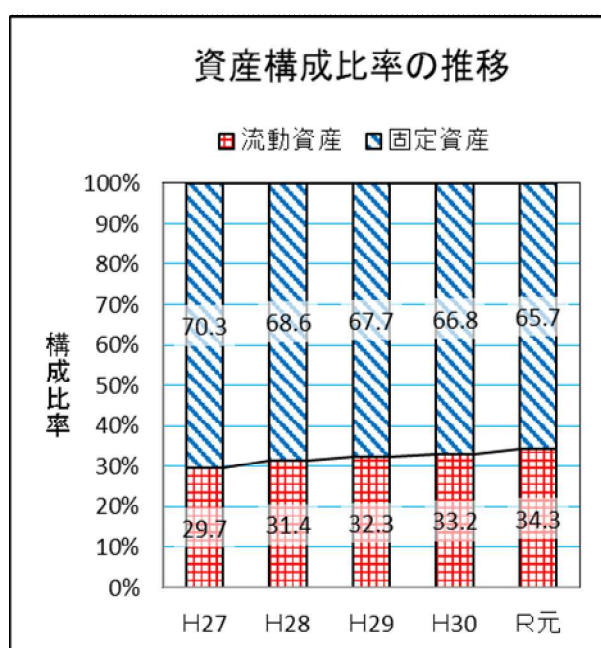
資産及び資本構成比率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	算式
固定資産構成比率	70.3	68.6	67.7	66.8	65.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	29.7	31.4	32.3	33.2	34.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	11.3	10.2	9.2	8.3	7.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	2.8	3.1	3.3	2.8	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	85.9	86.7	87.5	88.9	89.7	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示すものである。固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して固定資産構成比率で1.1ポイント減少し、流動資産構成比率で1.1ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本（負債資本合計）に対する固定負債、流動負債、自己資本金の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して自己資本構成比率で0.8ポイント増加し、固定負債構成比率で1.3ポイント減少し、流動負債構成比率で0.5ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

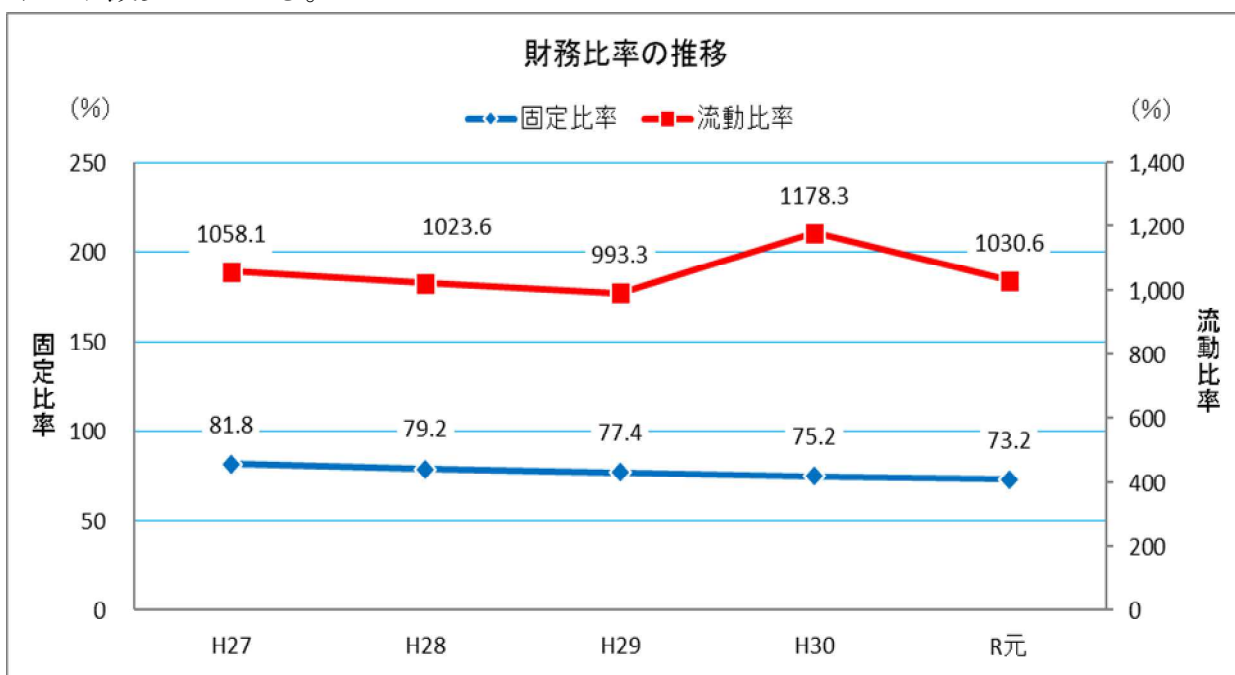
区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
固定比率		81.8	79.2	77.4	75.2	73.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率		1,058.1	1,023.6	993.3	1,178.3	1,030.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)		1,042.3	1,018.0	985.9	1,159.3	1,019.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収入金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、自己資本の範囲内で固定設備を調達し、100%以下が望ましいとされており、本年度は73.2%で、前年度と比較して2.0ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、前年度と比較して147.7ポイント減少している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、前年度と比較して139.6ポイント減少している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位: %)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
総資本利益率	2.4	2.5	2.5	2.7	2.4	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	113.1	113.3	113.6	115.4	113.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	106.7	109.4	107.1	108.8	106.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、総資本（期首と期末の平均）に対しどれだけ利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。前

年度と比較して総資本利益率で0.3ポイント、総収支比率で1.9ポイント、営業収
支比率で1.9ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

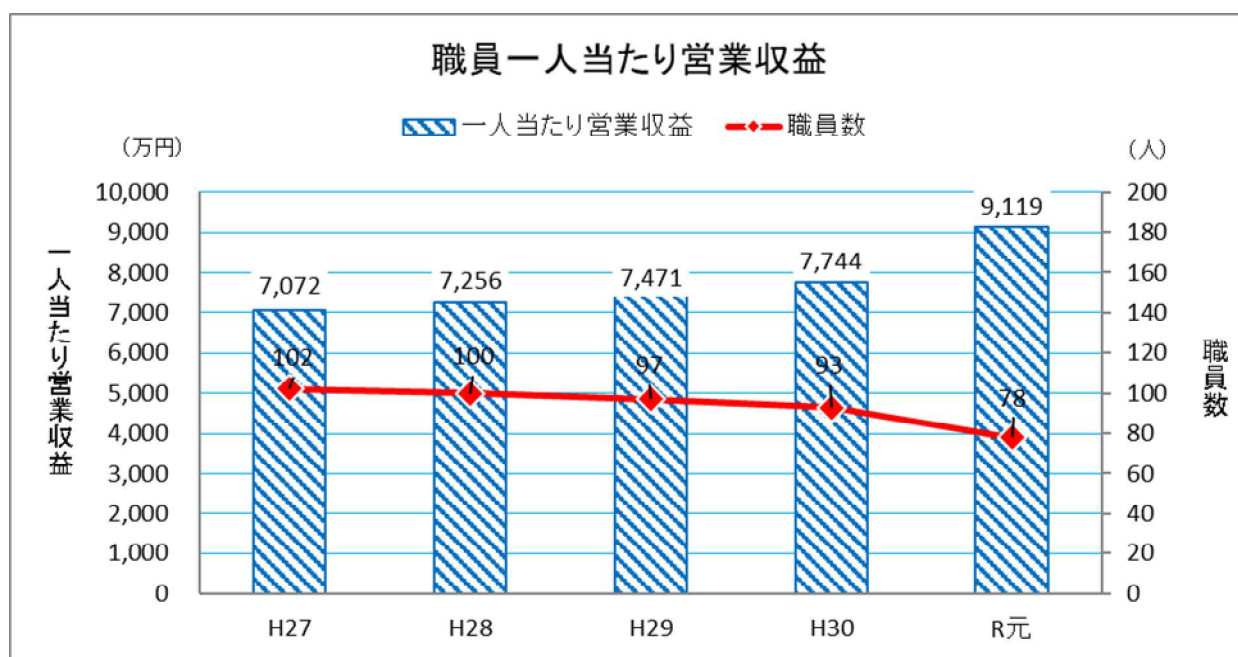
区分		年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	算式
職員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)		102	100	97	93	78	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)		15	16	15	15	15	—
職員一 人当 たり	給水人口(人)		3,150	3,192	3,278	3,408	4,065	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	有収水量(m ³)		366,371	375,610	386,592	399,445	477,384	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)		70,721	72,555	74,713	77,438	91,187	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、給水人口、有収水量、営業収益等によって示される。前年度と比較して、職員一人当たり、給水人口657人、有収水量77,939m³、営業収益1,374万円それぞれ増加している。



7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、給水人口（行政区域内人口）は、31万7,060人で前年度に比べ89人(0.0%)増加し、給水戸数は、16万6,512戸で前年度に比べ1,716戸(1.0%)増加した。年間総配水量は、3,852万4,399 m^3 で前年度に比べ7万1,224 m^3 (0.2%)増加し、年間有収水量は、3,723万5,984 m^3 で前年度に比べ8万7,636 m^3 (0.2%)増加している。

損益収支については、総事業収益が78億1,975万円で前年度に比べ9,384万円(1.2%)増加している。これは、営業収益が8,915万円減少したものの、営業外収益47万円、特別利益1億8,252万円それぞれ増加したことによるものである。

総事業費用は、68億9,077万円で前年度に比べ1億9,793万円(3.0%)増加している。これは、営業外費用が901万円減少したものの、営業費用3,490万円、特別損失1億7,204万円それぞれ増加したことによるものである。

当年度純利益は、9億2,897万円で前年度と比較して1億409万円(10.1%)の減少となっている。

(財務指標)

財務比率について、固定比率は、前年度に比べ2.0ポイント減少し、73.2%となっており、自己資本の範囲内で固定資産が調達されている。流動比率1,030.6%及び当座比率1,019.7%は、高率で推移しており、企業としての安全性及び支払能力は高く保たれている。

労働生産性については、前年度に比べ、職員一人当たりの給水人口657人、有収水量77,939 m^3 、営業収益1,374万円それぞれ増加している。これは主に「那覇市上下水道局における会計間の負担等に関する事務取扱基準（平成30年12月28日上下水道事業管理者決裁）」において、人件費の負担割合を明確にしたことに伴い損益勘定所属職員数が15人減となったためである。これにより、労働生産性に関するこれらの指標については、類似事業平均値と比較して、一人当たり給水人口は当該平均値をわずかに下回っているものの、有収水量と営業収益はいずれも平均値を上回っている。

(むすび)

決算の状況から、水道事業は引き続き安定的な経営が行われていると認められる。

一方、現在本市水道の最も大きな課題である水道施設の耐震化については、平成22年度に策定した「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」に基づき進められているが、令和2年3月末時点の耐震化率は、ポンプ場は100%となっているものの、配水池91.3%、基幹管路（管路のうち主に口径300mm以上の管路）32.1%となっており、基幹管路については十分な耐震化が進んでいない状況となっている。

また、「那覇市水道事業ビジョン（平成28年3月策定）」では平成24年度の耐震

化事業開始から令和 50 年度の事業終了までにかかる費用が総額 526 億円と試算されており、今後も多額の費用が見込まれている。

これらのことから、令和 2 年度策定予定の水道事業経営戦略により、経営基盤を強化することで安定的な経営を持続しつつ、令和 2 年 7 月に第 2 回改定が行われた「那覇市水道施設更新（耐震化）基本計画」に基づき、耐震化事業のより効率的・効果的な実施に取り組まれない。

なお、上下水道局では、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、令和 2 年 7 月現在、水道料金等の支払期間の猶予などの相談、水道基本料金の免除及び「那覇市頑張る事業者応援事業給付金」の認定を受けた事業者を対象にした水道料金の一部減額を実施している。

令和元年度

水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	比 較			
				増 減	増減率		
行政区域内人口 (A)	人	317,060	316,971	89	0.0		
現在給水人口 (B)	人	317,060	316,971	89	0.0		
年度末給水戸数	戸	166,512	164,796	1,716	1.0		
普及率 (B) / (A) × 100	%	100.00	100.00	0.00	—		
配水能力	m ³ /日	139,127	139,011	116	0.1		
年間総配水量 (C)	m ³	38,524,399	38,453,175	71,224	0.2		
年間有収水量 (D)	m ³	37,235,984	37,148,348	87,636	0.2		
有収率 (D) / (C) × 100	%	96.66	96.61	0.05	—		
1日最大配水量	m ³	114,304	123,286	△ 8,982	△ 7.3		
1日平均配水量	m ³	105,258	105,351	△ 93	△ 0.1		
工 事	(4条予算) 建設改良工事	件数	件	13	11	2	18.2
		金額	円	864,463,100	687,474,000	176,989,100	25.7
	(3条予算) 補修工事	件数	件	1,252	1,007	245	24.3
		金額	円	163,209,520	212,276,160	△ 49,066,640	△ 23.1
	計	件数	件	1,265	1,018	247	24.3
		金額	円	1,027,672,620	899,750,160	127,922,460	14.2

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 水道事業収益	8,492,043,000	100.0	8,443,838,698	100.0	8,362,488,000	100.0	8,294,356,805	100.0	99.2
(1) 営業収益	7,764,521,000	91.4	7,731,111,384	91.5	7,834,052,000	93.7	7,764,880,934	93.6	99.1
(2) 営業外収益	544,515,000	6.4	529,443,988	6.3	528,405,000	6.3	528,718,674	6.4	100.1
(3) 特別利益	183,007,000	2.2	183,283,326	2.2	31,000	0.0	757,197	0.0	著増

支 出

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 水道事業費用	7,629,951,000	100.0	7,433,854,898	100.0	7,357,311,000	100.0	7,194,148,595	100.0	97.8
(1) 営業費用	7,254,550,000	95.1	7,075,956,261	95.2	7,133,230,000	96.9	6,990,932,444	97.2	98.0
(2) 営業外費用	184,500,000	2.4	174,561,742	2.3	191,076,000	2.6	191,073,897	2.6	100.0
(3) 特別損失	184,407,000	2.4	183,336,895	2.5	13,005,000	0.2	12,142,254	0.2	93.4
(4) 予備費	6,494,000	0.1	0	0.0	20,000,000	0.3	0	0.0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的収入	383,358,000	100.0	319,475,000	100.0	517,830,000	100.0	308,630,000	100.0	59.6
(1) 補助金	335,000,000	87.4	276,046,000	86.4	445,807,000	86.1	255,807,000	82.9	57.4
(2) 他会計負担金	13,870,000	3.6	9,299,000	2.9	20,045,000	3.9	20,045,000	6.5	100.0
(3) その他資本的収入	34,488,000	9.0	34,130,000	10.7	51,978,000	10.0	32,778,000	10.6	63.1

支出

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的支出	2,044,301,080	100.0	1,505,981,430	100.0	2,353,363,000	100.0	1,470,841,692	100.0	62.5
(1) 建設改良費	1,565,398,080	76.6	1,032,079,863	68.5	1,864,572,000	79.2	987,052,392	67.1	52.9
(2) 企業債償還金	257,159,000	12.6	257,158,976	17.1	276,043,000	11.7	276,042,115	18.8	100.0
(3) 投資	200,000,000	9.8	200,000,000	13.3	199,602,000	8.5	199,602,000	13.6	100.0
(4) その他資本的支出	16,744,000	0.8	16,742,591	1.1	8,146,000	0.4	8,145,185	0.5	100.0
(5) 予備費	5,000,000	0.2	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,655,492,899	96.6	6,620,587,045	98.9	34,905,854	0.5
配 水 費	4,331,385,456	62.9	4,315,995,958	64.5	15,389,498	0.4
給 水 費	278,970,732	4.0	295,332,426	4.4	△ 16,361,694	△ 5.5
漏 水 防 止 費	49,529,469	0.7	51,870,348	0.8	△ 2,340,879	△ 4.5
業 務 費	332,255,085	4.8	343,230,987	5.1	△ 10,975,902	△ 3.2
総 係 費	435,473,591	6.3	461,349,913	6.9	△ 25,876,322	△ 5.6
減 価 償 却 費	1,119,957,771	16.3	1,115,717,831	16.7	4,239,940	0.4
資 産 減 耗 費	107,920,795	1.6	37,089,582	0.5	70,831,213	191.0
営 業 外 費 用	51,971,921	0.7	60,987,637	0.9	△ 9,015,716	△ 14.8
支 払 利 息	51,253,742	0.7	60,746,281	0.9	△ 9,492,539	△ 15.6
雑 支 出	718,179	0.0	241,356	0.0	476,823	197.6
特 別 損 失	183,312,459	2.7	11,269,896	0.2	172,042,563	著増
過年度損益修正損	305,828	0.0	11,019,276	0.2	△ 10,713,448	△ 97.2
その他特別損失	183,006,631	2.7	250,620	0.0	182,756,011	著増
計	6,890,777,279	100.0	6,692,844,578	100.0	197,932,701	3.0
当 年 度 純 利 益	928,975,891		1,033,067,625		△ 104,091,734	△ 10.1
合 計	7,819,753,170		7,725,912,203		93,840,967	1.2

益計算書

科 目	貸		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	7,112,590,308	91.0	7,201,743,254	93.2	△ 89,152,946	△ 1.2
給 水 収 益	6,854,934,927	87.7	6,852,771,274	88.7	2,163,653	0.0
そ の 他 営 業 収 益	257,655,381	3.3	348,971,980	4.5	△ 91,316,599	△ 26.2
営 業 外 収 益	523,885,924	6.7	523,414,170	6.8	471,754	0.1
受 取 利 息	17,217,587	0.2	19,452,394	0.2	△ 2,234,807	△ 11.5
他 会 計 負 担 金	7,797,000	0.1	17,966,898	0.2	△ 10,169,898	△ 56.6
補 償 金	2,387,100	0.0	6,905,520	0.1	△ 4,518,420	△ 65.4
長 期 前 受 金 戻 入	414,331,059	5.3	390,796,174	5.1	23,534,885	6.0
土 地 物 件 収 益	70,325,912	0.9	73,800,017	1.0	△ 3,474,105	△ 4.7
雑 収 益	11,827,266	0.2	14,493,167	0.2	△ 2,665,901	△ 18.4
特 別 利 益	183,276,938	2.3	754,779	0.0	182,522,159	著増
過 年 度 損 益 修 正 益	80,062	0.0	30,314	0.0	49,748	164.1
そ の 他 特 別 利 益	183,196,876	2.3	724,465	0.0	182,472,411	著増
計	7,819,753,170	100.0	7,725,912,203	100.0	93,840,967	1.2
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	7,819,753,170		7,725,912,203		93,840,967	1.2

4 比較貸

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	25,675,885,584	65.7	25,727,834,065	66.8	△ 51,948,481	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	24,473,695,284	62.6	24,724,799,765	64.2	△ 251,104,481	△ 1.0
土 地	1,084,480,564	2.8	1,084,480,564	2.8	0	0.0
建 物	1,049,719,052	2.7	1,120,097,641	2.9	△ 70,378,589	△ 6.3
構 築 物	20,825,781,551	53.3	21,062,483,508	54.7	△ 236,701,957	△ 1.1
機 械 及 び 装 置	1,149,523,894	2.9	1,110,176,595	2.9	39,347,299	3.5
車 両 運 搬 具	9,500,782	0.0	11,492,315	0.0	△ 1,991,533	△ 17.3
工 具、器 具 及 び 備 品	127,321,067	0.3	129,013,504	0.4	△ 1,692,437	△ 1.3
建 設 仮 勘 定	227,368,374	0.6	207,055,638	0.5	20,312,736	9.8
無 形 固 定 資 産	2,601,300	0.0	3,445,300	0.0	△ 844,000	△ 24.5
電 話 加 入 権	913,300	0.0	913,300	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,688,000	0.0	2,532,000	0.0	△ 844,000	△ 33.3
投 資	1,199,589,000	3.1	999,589,000	2.6	200,000,000	20.0
投 資 有 価 証 券	1,197,184,000	3.1	997,184,000	2.6	200,000,000	20.1
そ の 他 投 資	2,405,000	0.0	2,405,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	13,434,203,758	34.3	12,771,525,016	33.2	662,678,742	5.2
現 金 預 金	12,004,046,481	30.7	11,243,730,529	29.2	760,315,952	6.8
未 収 金	1,299,797,614	3.3	1,335,747,035	3.5	△ 35,949,421	△ 2.7
貸 倒 引 当 金	△ 11,478,521	0.0	△ 13,834,533	0.0	2,356,012	△ 17.0
貯 蔵 品	66,791,430	0.1	49,843,585	0.1	16,947,845	34.0
前 払 金	75,046,754	0.2	156,038,400	0.4	△ 80,991,646	△ 51.9
資 産 合 計	39,110,089,342	100.0	38,499,359,081	100.0	610,730,261	1.6

借対照表

貸 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	2,743,088,846	7.0	3,183,078,028	8.3	△ 439,989,182	△ 13.8
企 業 債	1,289,688,595	3.3	1,555,668,126	4.1	△ 265,979,531	△ 17.1
引 当 金	1,453,400,251	3.7	1,627,409,902	4.2	△ 174,009,651	△ 10.7
流 動 負 債	1,303,510,352	3.3	1,083,868,150	2.8	219,642,202	20.3
企 業 債	265,979,531	0.7	257,158,976	0.7	8,820,555	3.4
未 払 金	739,071,166	1.9	584,778,631	1.5	154,292,535	26.4
預 り 金	237,297,732	0.6	169,267,531	0.4	68,030,201	40.2
引 当 金	61,161,923	0.1	72,663,012	0.2	△ 11,501,089	△ 15.8
繰 延 収 益	8,886,370,030	22.7	8,984,268,680	23.3	△ 97,898,650	△ 1.1
受贈財産評価額	170,032,202	0.4	162,970,802	0.4	7,061,400	4.3
寄 附 金	53,620,002	0.2	54,880,002	0.1	△ 1,260,000	△ 2.3
工 事 負 担 金	867,352,583	2.2	906,304,348	2.4	△ 38,951,765	△ 4.3
国庫（県）補助金	7,555,269,287	19.3	7,654,962,833	19.9	△ 99,693,546	△ 1.3
他 会 計 負 担 金	73,764,408	0.2	68,908,428	0.2	4,855,980	7.0
補 償 金	166,331,548	0.4	136,242,267	0.3	30,089,281	22.1
資 本 金	15,365,437,341	39.3	14,461,476,663	37.6	903,960,678	6.3
剰 余 金	10,811,682,773	27.7	10,786,667,560	28.0	25,015,213	0.2
資 本 剰 余 金	2,305,890,751	5.9	2,305,890,751	6.0	0	0.0
受贈財産評価額	321,419,706	0.8	321,419,706	0.8	0	0.0
国庫（県）補助金	1,984,471,045	5.1	1,984,471,045	5.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	8,505,792,022	21.8	8,480,776,809	22.0	25,015,213	0.3
減 債 積 立 金	1,555,668,126	4.0	1,812,827,102	4.7	△ 257,158,976	△ 14.2
建 設 改 良 積 立 金	5,105,134,298	13.1	4,730,921,404	12.3	374,212,894	7.9
当年度未処分利益剰余金	1,844,989,598	4.7	1,937,028,303	5.0	△ 92,038,705	△ 4.8
負 債 資 本 合 計	39,110,089,342	100.0	38,499,359,081	100.0	610,730,261	1.6

5 経 営

項 目	単 位	算 出 方 法	令和元年度	
			算出数量	率及び量
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{105,258 \text{ m}^3}{114,304 \text{ m}^3} \times 100$	92.1
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{105,258 \text{ m}^3}{139,127 \text{ m}^3} \times 100$	75.7
最 大 稼 動 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{114,304 \text{ m}^3}{139,127 \text{ m}^3} \times 100$	82.2
有 収 率	%	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{37,235,984 \text{ m}^3}{38,524,399 \text{ m}^3} \times 100$	96.7
配水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{38,524,399 \text{ m}^3}{831,605 \text{ m}}$	46.33
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{38,524,399 \text{ m}^3}{2,447,370 \text{ 万 円}}$	15.74
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,854,934,927 \text{ 円}}{37,235,984 \text{ m}^3}$	184.09
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{非 給 水 費 用}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{6,513,094,797 \text{ 円}}{37,235,984 \text{ m}^3}$	174.91
職員1人当たりの給水人口	人	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{317,060 \text{ 人}}{78 \text{ 人}}$	4,065
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{37,235,984 \text{ m}^3}{78 \text{ 人}}$	477,384
職員1人当たりの営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{7,112,590 \text{ 千 円}}{78 \text{ 人}}$	91,187
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{一 日 平 均 有 収 水 量}} \times 10,000$	$\frac{78 \text{ 人}}{101,738 \text{ m}^3} \times 10,000$	8
普 及 率	%	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{317,060 \text{ 人}}{317,060 \text{ 人}} \times 100$	100.0

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成30年度版「地方公営企業

分 析 表

平成30年度		増 減	分 析	末 端 給 水 事 業 計	給 水 人 口 30 万 人 以 上 の 事 業 計
算出数量	率及び量				
$\frac{105,351 \text{ m}^3}{123,286 \text{ m}^3} \times 100$	85.5	6.6	1日平均配水量は減少しているものの、1日最大配水量の減少に伴い負荷率は増加している。	88.1	89.1
$\frac{105,351 \text{ m}^3}{139,011 \text{ m}^3} \times 100$	75.8	△ 0.1	1日平均配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い施設利用率は減少している。	60.3	63.5
$\frac{123,286 \text{ m}^3}{139,011 \text{ m}^3} \times 100$	88.7	△ 6.5	1日最大配水量の減少及び1日配水能力の増加に伴い最大稼働率は減少している。	68.4	71.3
$\frac{37,148,348 \text{ m}^3}{38,453,175 \text{ m}^3} \times 100$	96.6	0.1	年間総配水量は増加しているものの、年間有収水量の増加に伴い有収率は増加となっている。	89.9	91.6
$\frac{38,453,175 \text{ m}^3}{830,537 \text{ m}}$	46.30	0.03	導送配水管延長は増加しているものの、年間総配水量の増加に伴い配水管使用効率は増加している。	20.57	24.42
$\frac{38,453,175 \text{ m}^3}{2,472,480 \text{ 万円}}$	15.55	0.19	年間総配水量の増加及び有形固定資産の減少に伴い固定資産使用効率は増加している。	6.87	7.44
$\frac{6,852,771,274 \text{ 円}}{37,148,348 \text{ m}^3}$	184.47	△ 0.38	給水収益は増加しているものの、年間有収水量の増加に伴い供給単価は減少している。	173.64	167.91
$\frac{6,369,332,224 \text{ 円}}{37,148,348 \text{ m}^3}$	171.46	3.45	年間有収水量は増加しているものの、経常経費の増加に伴い給水原価は増加している。	167.11	153.88
$\frac{316,971 \text{ 人}}{93 \text{ 人}}$	3,408	657	現在給水人口の増加及び損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの給水人口は増加している。	3,620	4,095
$\frac{37,148,348 \text{ m}^3}{93 \text{ 人}}$	399,445	77,939	年間有収水量の増加及び損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの有収水量は増加している。	392,942	436,321
$\frac{7,201,743 \text{ 千円}}{93 \text{ 人}}$	77,438	13,749	営業収益は減少しているものの、損益勘定所属職員数の減少に伴い職員1人当たりの営業収益は増加している。	71,834	76,444
$\frac{93 \text{ 人}}{101,776 \text{ m}^3} \times 10,000$	9	△ 1	一日平均有収水量は減少しているものの、損益勘定所属職員の減少に伴い、有収水量1万m ³ 当たりの職員数は減少している。	9	8
$\frac{316,971 \text{ 人}}{316,971 \text{ 人}} \times 100$	100.0	0	平成11年度から100%になっている。	94.0	95.7

年鑑」より抜粋。

項 目		算 式	指 標 解 説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本 (資本合計} + \text{繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率。流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
回 転 率	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					元・30 年度比較	分 析
令和 元年度	平成 30年度	29年度	28年度	27年度		
65.7	66.8	67.7	68.6	70.3	△ 1.1	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び現金預金の増等による総資産の増加に伴い固定資産構成比率は減少している。一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
67.9	68.8	70.0	70.8	72.3	△ 0.9	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び資本金の増等による固定負債+自己資本の増加に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保されているといえる。
7.0	8.3	9.2	10.2	11.3	△ 1.3	企業債の減等による固定負債の減少及び資本金の増等による総資本の増加に伴い固定負債構成比率は減少している。この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
73.2	75.2	77.4	79.2	81.8	△ 2.0	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定比率は減少している。この比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
89.7	88.9	87.5	86.7	85.9	0.8	資本金の増等により総資本は増加しているものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、自立性が高く安定した財政状態といえる。
1,030.6	1,178.3	993.3	1,023.6	1,058.1	△ 147.7	現金預金の増等により流動資産は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い流動比率は減少している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
1,019.7	1,159.3	985.9	1,018.0	1,042.3	△ 139.6	現金預金の増等により現金預金は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い当座比率は減少している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
920.9	1,037.4	880.3	900.3	916.8	△ 116.5	現金預金は増加しているものの、未払金の増等による流動負債の増加に伴い現金預金比率は減少している。この比率が高いほど支払能力があることを意味する。
0.21	0.21	0.22	0.23	0.23	0.00	その他営業収益の減等による営業収益の減少及び資本金の増等による平均自己資本の増加があったものの、自己資本回転率は横ばいとなっている。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.00	その他営業収益の減等により営業収益は減となったものの、平均固定資産の減少に伴い固定資産回転率は横ばいとなっている。この比率が高い場合は施設が有効に稼動していることを示し、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

項 目		算 式	指 標 解 説
回 轉 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{減 価 償 却 資 産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{貯 蔵 品 使 用 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	貯蔵品の回転速度を表す比率。この比率が過小であることは、死蔵する状態であり、過大の場合は貯蔵量が事業活動に適合していないことを示す。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (純 損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 + 企 業 債 発 行 利 息 差 金 償 却}}{\text{建 設 改 良 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 + 資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

※総資本＝負債資本合計

※営業収益は受託工事収益を除く。

年度別比率					元・30 年度比較	分 析
令和 元年度	平成 30年度	29年度	28年度	27年度		
4.61	4.54	4.41	4.37	4.32	0.07	当年度減価償却費の増加及び構築物減価償却累計額の増等による減価償却資産の減少に伴い減価償却率は増加している。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	△ 0.1	当年度支出額の減少及び平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は減少している。
0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	△ 0.1	その他営業収益の減等による営業収益の減少及び平均流動資産の増加に伴い流動資産回転率は減少している。
5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	0.0	その他営業収益の減等により営業収益は減少しているものの、平均営業未収金の減少に伴い営業未収金回転率は横ばいとなっている。一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	0.9	0.5	0.6	0.6	0.0	貯蔵品使用高は増加しているものの、平均貯蔵品の増加に伴い貯蔵品回転率は横ばいとなっている。
2.4	2.7	2.5	2.5	2.4	△ 0.3	資産減耗費の増等による当年度純利益の減少及び資本金の増等による平均総資本の増加に伴い総資本利益率は減少している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
113.5	115.4	113.6	113.3	113.1	△ 1.9	その他特別利益等により総収益は増加しているものの、委託料の増等による総費用の増加に伴い総収支比率は減少している。この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
106.9	108.8	107.1	109.4	106.7	△ 1.9	その他営業収益の減等による営業収益が減少及び委託料の増等による営業費用の増加に伴い、営業収支比率は減少している。
3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	△ 0.1	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は減少している。平成13年度から企業債の借り入れを行っていないことが要因と考えられる。
23.0	24.7	24.4	24.8	23.7	△ 1.7	企業債償還元金の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は減少している。
263,158	228,933	222,652	215,261	218,024	34,225	構築物減価償却累計額の増加に伴い有形固定資産は減少しているものの、損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の減少に伴い、職員1人当たり有形固定資産は増加している。

7 費用使途別

科 目	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比	金 額	1 m ³ 当たり 給水原価	構 成 比
	円	円	%	円	円	%
職 員 給 与 費	690,160,118	18.53	10.6	765,366,487	20.60	12.0
支 払 利 息	51,253,742	1.37	0.8	60,746,281	1.64	1.0
減 価 償 却 費	1,119,957,771	30.08	17.2	1,115,717,831	30.03	17.5
動 力 費	18,206,053	0.49	0.3	19,328,543	0.52	0.3
修 繕 費	212,545,543	5.71	3.2	255,143,743	6.87	4.0
材 料 費	93,200	0.00	0.0	155,520	0.01	0.0
受 水 費	3,938,734,550	105.78	60.5	3,931,452,610	105.83	61.7
そ の 他	482,143,820	12.95	7.4	221,421,209	5.96	3.5
費 用 合 計	6,513,094,797		100.0	6,369,332,224		100.0
給水原価 (A) (円/m ³)		174.91			171.46	
供給単価 (B) (円/m ³)	184.09			184.47		
利益 (B) - (A) (円/m ³)	9.18			13.01		

費用合計＝経常費用－非給水費用

※「末端給水事業計」と「給水人口30万人以上の事業計」の数値は、平成30年度版「地方公営企業

構 成 比 較 表

比 較 増 減			末端給水事業計		給水人口30万人以上の事業計	
金 額	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比	1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	構 成 比
円	円	%	円	%	円	%
△ 75,206,369	△ 2.07	△ 1.4	20.67	12.4	18.68	12.1
△ 9,492,539	△ 0.27	△ 0.2	8.67	5.2	8.31	5.4
4,239,940	0.05	△ 0.3	64.48	38.6	61.63	40.1
△ 1,122,490	△ 0.03	0.0	7.10	4.2	5.70	3.7
△ 42,598,200	△ 1.16	△ 0.8	17.12	10.2	9.88	6.4
△ 62,320	△ 0.01	0.0	0.64	0.4	0.39	0.3
7,281,940	△ 0.05	△ 1.2	28.44	17.0	30.85	20.0
260,722,611	6.99	3.9	19.99	12.0	18.44	12.0
143,762,573		0.0		100.0		100.0
	3.45		167.11		153.88	
△ 0.38			173.64		167.91	
△ 3.83			6.53		14.03	

年鑑」から抜粋。

令和元年度

那覇市下水道事業会計
決算審査意見書

那覇市監査委員

那 監 第 36 号
令和 2 年 7 月 31 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

令和元年度那覇市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年 6 月 2 日付け那水企第 471 号により審査に付された令和元年度那覇市下水道事業会計決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度那覇市下水道事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和2年那覇市監査委員告示第1号）

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和元年度那覇市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第22条別項第8決算審査の着眼点2公営企業会計等に準じた。

第5 審査の主な実施内容

審査は、決算及び決算附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令等に基づいて作成されているか、これらの書類が当年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるかについて、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係職員から説明を聴取するなどの方法により実施した。

あわせて、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

第6 審査の期間、日程及び実施場所

- (1) 期 間 令和2年6月8日から同年7月28日まで
- (2) 日 程 令和2年6月19日 事務局職員による予備審査
令和2年7月7日 監査委員審査
- (3) 場 所 那覇市上下水道局

第7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

令和元年度における業務量については、使用戸数が15万7,200戸で、前年度に比べ1,955戸（1.3%）の増加、検針栓数が10万258栓で、1,354栓（1.4%）の増加となっている。行政人口に対する処理可能人口比率（普及率）は、前年度と同率の98.2%となっている。年間総排水量（3,588万9,768^m）に対する年間有収水量（3,588万9,579^m）の比率（有収率）は、前年度と同率の99.9%となっている。

工事状況については、平成30年度からの繰越工事を含め、総事業費は8億6,892万円で、管渠総延長761.9mとなっている。新設工事においては、汚水5件（管渠延長265.1m）、雨水4件（管渠延長80.2m）、再生水1件（延長228.9m）の工事を行い、改築工事においては、汚水1件（管渠延長98.0m）、雨水2件（管渠延長89.7m）の工事を行っている。なお、平成30年度11工区首里石嶺町地内公共下水

道（雨水）工事外2件の工事を令和2年度へ繰り越している。

収益的収支は、総事業収益53億8,762万円(対前年度比3.9%増)に対し、総事業費用49億3,173万円(対前年度比5.0%増)となり、収支差引4億5,589万円(対前年度比3,434万円7.0%減)の純利益を計上している。

一方、資本的収支は、資本的収入13億121万円に対し、資本的支出は22億5,002万円となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,713万円を除く。）が資本的支出額に不足する額10億1,593万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,737万円、繰越工事資金9,614万円、減債積立金4億9,023万円、過年度分損益勘定留保資金9,062万円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,155万円を補てんしている。

なお、令和元年10月からの消費税及び地方消費税の税率引上げに伴い、下水道使用料及び再生水料金が改定され、同年12月分から適用されている。

2 業務実績

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

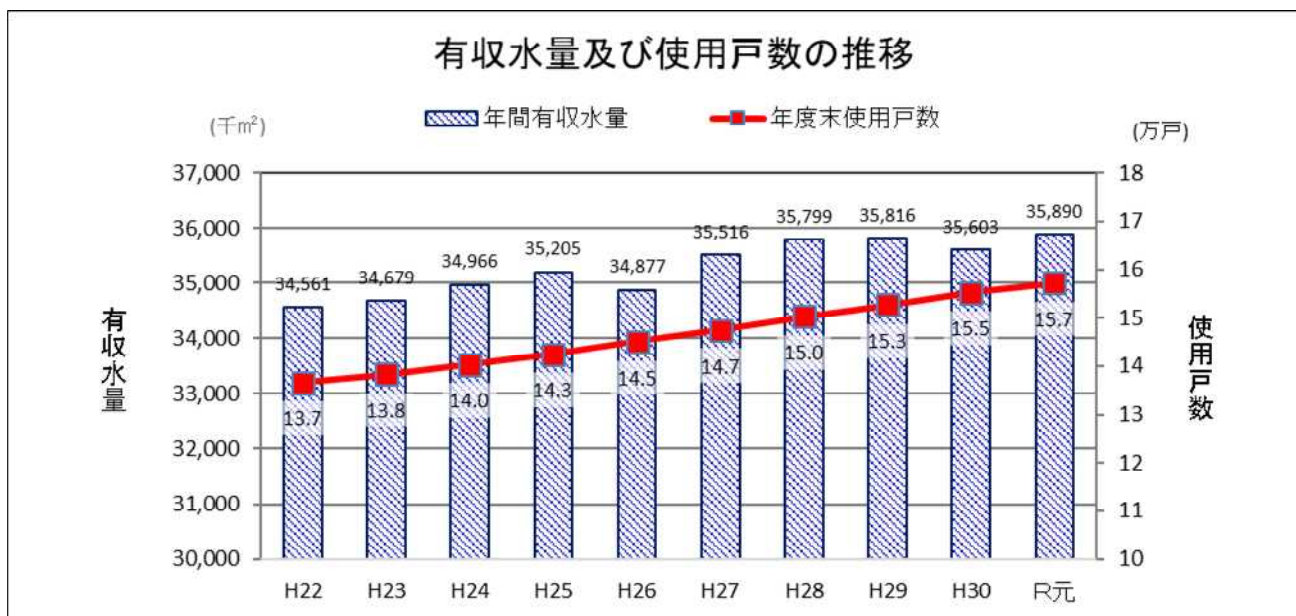
項 目	単位	令和元年度	平成30年度	比 較			
				増 減	増減率%		
年度末使用戸数	戸	157,200	155,245	1,955	1.3		
年度末検針栓数	栓	100,258	98,904	1,354	1.4		
普及率 処理可能人口対 行政区域内人口比率	%	98.2	98.2	0.0	-		
年間総排水量（注1）（A）	m ³	35,889,768	35,603,162	286,606	0.8		
年間有収水量（注2）（B）	m ³	35,889,579	35,602,767	286,812	0.8		
年間有収率 （B）／（A）×100	%	99.99	99.99	0.00	-		
1日平均排水量	m ³	98,059	97,543	516	0.5		
工 事	（4条予算）（注3） 建設改良工事	件数	件	13	15	△2	△13.3
		金額	千円	587,873	478,600	109,273	22.8
工 事	（3条予算）（注4） 補修工事	件数	件	38	51	△13	△25.5
		金額	千円	149,136	120,844	28,291	23.4
工 事	計	件数	件	51	66	△15	△22.7
		金額	千円	737,009	599,444	137,565	22.9

（注1）年間総排水量：収益の対象とならない無収水量も含めた汚水の排水量

（注2）年間有収水量：収益の対象となった汚水の処理水量

（注3）4条予算：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入である。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第4条に示されていることから「4条予算」と呼ばれている。

（注4）3条予算：一事業年度の企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用をいう。一般的に予算様式（地方公営企業法施行規則・別記第1号）の第3条に示されていることから「3条予算」と呼ばれている。



3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (単位: 千円、%)

科 目	令和元年度				平成30年度		比 較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増 減	増減率
1 款 下水道事業収益	5,710,410	5,694,438	100.0	99.7	5,464,064	100.0	230,374	4.2
1 項 営業収益	4,290,706	4,277,956	75.1	99.7	4,226,674	77.4	51,282	1.2
2 項 営業外収益	1,225,191	1,221,854	21.5	99.7	1,215,651	22.2	6,203	0.5
3 項 特別利益	194,513	194,627	3.4	100.1	21,738	0.4	172,889	795.3

(税込み)

収益的収入は決算額 56 億 9,443 万円、予算額に対して 99.7%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると 2 億 3,037 万円 (4.2%) の増加となっている。これは、主に営業収益が 5,128 万円、特別利益が 1 億 7,288 万円それぞれ増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料 37 億 5,061 万円、雨水処理負担金 4 億 4,617 万円、再生水売却収益 7,161 万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 9 億 947 万円、他会計負担金 2 億 6,595 万円である。特別利益の主なものは、その他特別利益の退職給付引当金相当額の水道事業会計からの繰入 1 億 8,300 万円である。

収 益 的 支 出

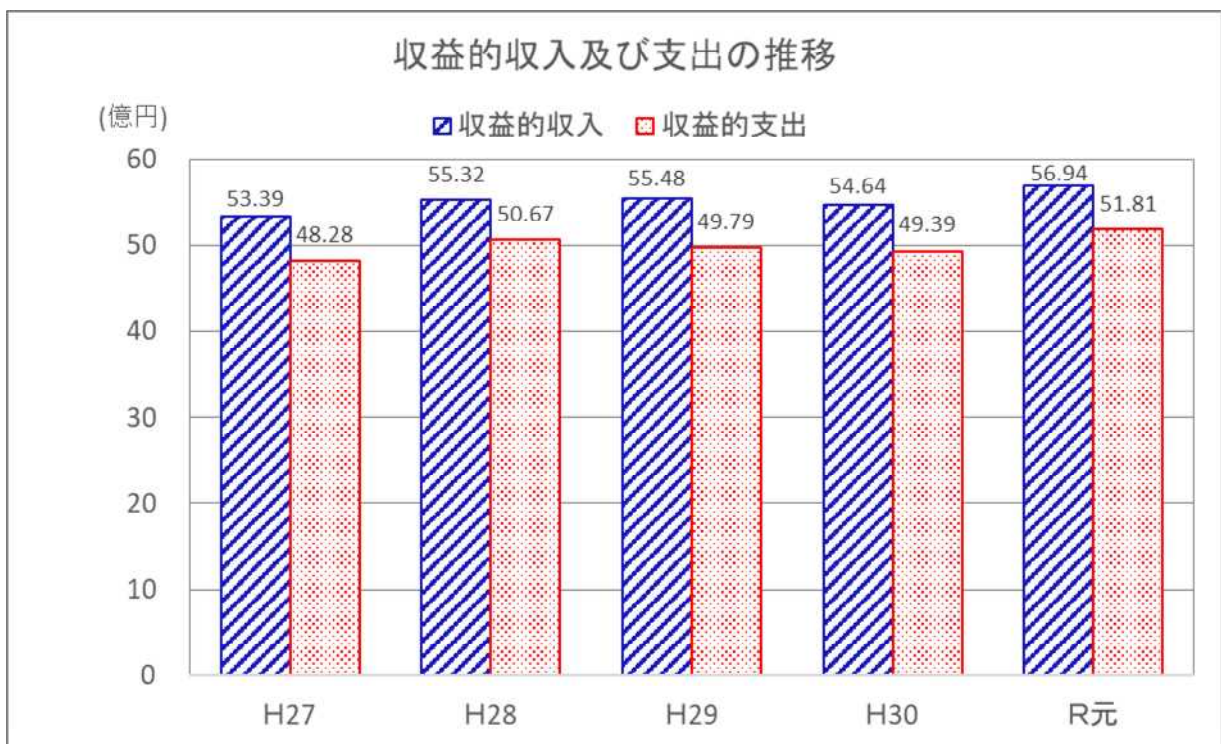
(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和元年度				平成 30 年度		比 較	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 款 下水道事業費用	5,282,160	5,181,194	100.0	98.1	4,939,479	100.0	241,714	4.9
1 項 営 業 費 用	4,753,444	4,689,799	90.5	98.7	4,583,390	92.8	106,408	2.3
2 項 営 業 外 費 用	323,634	307,906	6.0	95.1	347,027	7.0	△39,120	△11.3
3 項 特 別 損 失	185,082	183,488	3.5	99.1	9,061	0.2	174,427	著増
4 項 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

収益的支出は決算額 51 億 8,119 万円、予算額に対して 98.1%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、2 億 4,171 万円 (4.9%) の増加となっている。これは、営業外費用の支払利息が 2,261 万円減少したものの、営業費用の管渠費が 2,477 万円、業務費が 1,831 万円、総係費が 5,227 万円、特別損失のその他特別損失が 1 億 7,469 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、業務費 20 億 8,893 万円、減価償却費 17 億 7,408 万円、管渠費 3 億 9,154 万円、総係費 2 億 985 万円、雨水処理費 1 億 2,196 万円である。営業外費用の主なものは、企業債に対する支払利息 2 億 5,213 万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失の職員数の増に伴う退職給付引当金繰入額 1 億 8,300 万円である。



(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入

(単位：千円、%)

年度 科目	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 資本的収入	2,289,433	1,301,214	100.0	56.8	1,352,207	100.0	△50,993	△3.8
1項 企業債	1,039,900	632,400	48.6	60.8	524,400	38.8	108,000	20.6
2項 補助金	917,724	343,702	26.4	37.5	431,797	31.9	△88,095	△20.4
3項 他会計 負担金	329,896	322,980	24.8	97.9	393,504	29.1	△70,524	△17.9
4項 その他 資本的収入	1,913	2,131	0.2	111.4	2,505	0.2	△373	△14.9

(税込み)

資本的収入は決算額 13 億 121 万円、予算額に対して 56.8%の執行率となっている。決算額を前年度と比べると、5,099 万円 (3.8%) の減少となっている。これは、企業債は 1 億 800 万円増加したものの、補助金が 8,809 万円、他会計負担金が 7,052 万円、その他資本的収入が 37 万円それぞれ減少したことによるものである。企業債は、公共下水道事業債 2 億 4,780 万円、流域下水道事業債 3 億 8,460 万円である。補助金は、下水道事業整備費補助に係る国庫補助金 3 億 4,370 万円であり、執行率 37.5%となっている。他会計負担金の主なものは、雨水負担金 1 億 8,954 万円、汚水負担金 1 億 2,242 万円である。その他資本的収入は、水洗便所改造等資金貸付金返還金 213 万円である。

資本的支出

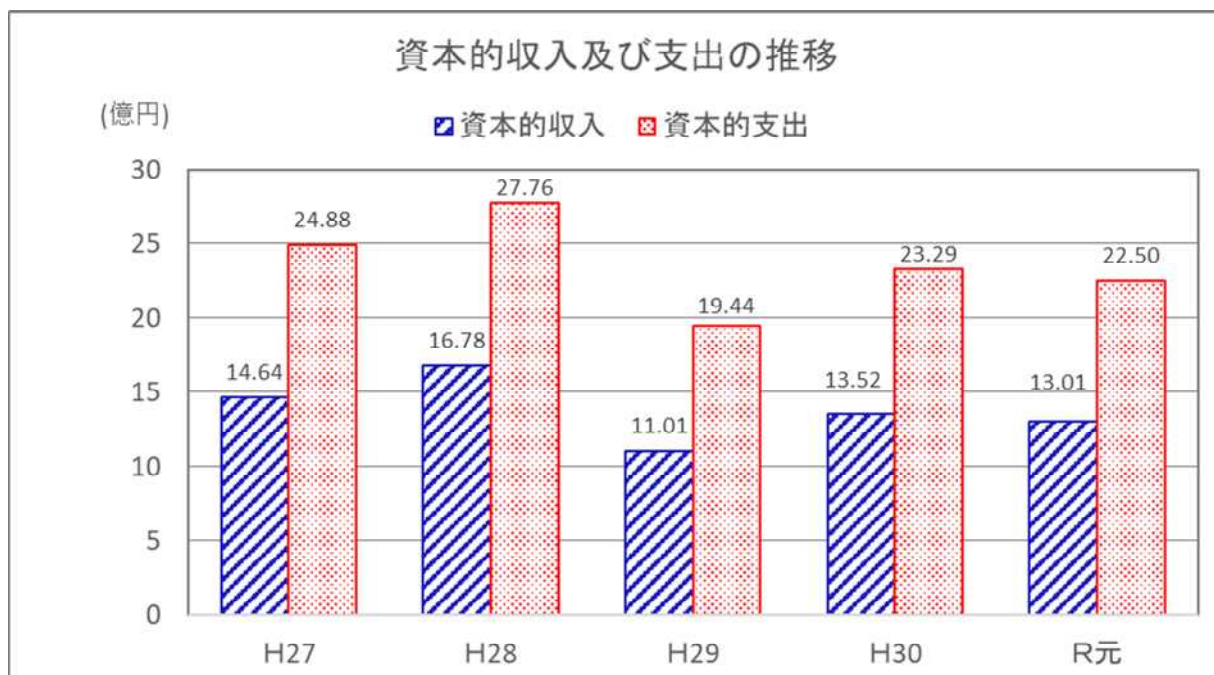
(単位：千円、%)

年度 科目	令和元年度				平成30年度		比較	
	予算額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1款 資本的支出	3,326,818	2,250,023	100.0	67.6	2,329,083	100.0	△79,059	△3.4
1項 建設改良費	2,334,823	1,263,429	56.1	54.1	1,275,537	54.8	△12,108	△0.9
2項 企業債 償還金	984,469	984,468	43.8	100.0	1,052,916	45.2	△68,448	△6.5
3項 投資	2,526	2,126	0.1	84.2	629	0.0	1,497	238.0
4項 予備費	5,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—

(税込み)

資本的支出は決算額 22 億 5,002 万円、予算額に対して 67.6%の執行率となっている。地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 10 億 4,146 万円である。決算額を前年度と比べると 7,905 万円 (3.4%) の減少となっている。これは、建設改良費が 1,210 万円、企業債償還金が 6,844 万円それぞれ減少したことによるものである。建設改良費は、公共下水道整備事業費 8 億 6,892 万円、営業設備費 3 億

9,450 万円で、平成 30 年度 11 工区首里石嶺町地内公共下水道（雨水）工事外 2 件の繰越し等に伴い 54.1%の執行率となっている。投資は、水洗便所改造等資金貸付金である。



4 経営成績

経営成績の推移は、次のとおりである。

経営成績の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総収益		総費用		総収益 総費用 × 100	純損益
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成 27 年度	5,063,954	95.5	4,585,226	98.7	110.4	478,728
平成 28 年度	5,254,075	103.8	4,834,483	105.4	108.7	419,591
平成 29 年度	5,268,090	100.3	4,713,575	97.5	111.8	554,515
平成 30 年度	5,185,543	98.4	4,695,307	99.6	110.4	490,236
令和元年度	5,387,627	103.9	4,931,732	105.0	109.2	455,895

(税抜き)

総収益は 53 億 8,762 万円、総費用は 49 億 3,173 万円、差額 4 億 5,589 万円の純利益を生じている。これを前年度と比較すると、総収益は 3.9%、総費用は 5.0% それぞれ増加し、総収益対総費用の収支比率は 1.2 ポイント減少している。

総収益の年度比較は、次のとおりである。

総 収 益 の 年 度 比 較

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 収 益	3,971,227	73.7	3,948,779	76.2	22,447	0.6
下水道使用料	3,449,685	64.0	3,420,981	66.0	28,704	0.8
雨水処理負担金	446,171	8.3	451,861	8.7	△5,689	△1.3
再生水売却収益	65,821	1.2	67,151	1.3	△1,330	△2.0
その他営業収益	9,548	0.2	8,785	0.2	763	8.7
営 業 外 収 益	1,221,961	22.7	1,215,692	23.4	6,269	0.5
受 取 利 息	2,203	0.1	3,299	0.1	△1,095	△33.2
他会計負担金	265,950	4.9	258,528	5.0	7,422	2.9
補 償 金	0	—	1,409	0.0	△1,409	皆減
補 助 金	39,617	0.7	30,160	0.6	9,457	31.4
長期前受金戻入	909,474	16.9	918,927	17.7	△9,452	△1.0
土地物件収益	3,807	0.1	1,972	0.0	1,834	93.0
雑 収 益	908	0.0	1,395	0.0	△486	△34.9
特 別 利 益	194,438	3.6	21,071	0.4	173,367	822.8
過年度損益修正益	2,134	0.0	1,777	0.0	356	20.1
その他特別利益	192,303	3.6	19,293	0.4	173,010	896.7
合 計	5,387,627	100.0	5,185,543	100.0	202,083	3.9

(税抜き)

営業収益は 39 億 7,122 万円、前年度と比べ 2,244 万円 (0.6%)、営業外収益は 12 億 2,196 万円、前年度と比べ 626 万円 (0.5%)、特別利益は 1 億 9,443 万円、前年度と比べ 1 億 7,336 万円 (822.8%) 増加している。特別利益増加の主なものは、その他特別利益 1 億 7,301 万円である。

総費用の年度比較は、次のとおりである。

総費用の年度比較

(単位:千円、%)

科 目	年 度	令和元年度		平成30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
営 業 費 用		4,485,048	91.0	4,402,604	93.8	82,444	1.9
管 渠 費		363,394	7.4	344,695	7.4	18,698	5.4
ポ ンプ 場 費		34,216	0.7	30,969	0.7	3,246	10.5
雨 水 処 理 費		114,658	2.3	111,978	2.4	2,679	2.4
排 水 設 備 費		62,702	1.3	76,866	1.6	△14,164	△18.4
業 務 費		1,925,043	39.0	1,922,297	40.9	2,745	0.1
総 係 費		207,382	4.2	155,885	3.3	51,497	33.0
減 価 償 却 費		1,774,081	36.0	1,758,719	37.5	15,361	0.9
資 産 減 耗 費		3,570	0.1	1,191	0.0	2,379	199.8
営 業 外 費 用		263,224	5.3	283,698	6.0	△20,473	△7.2
支 払 利 息		252,136	5.1	274,752	5.8	△22,615	△8.2
雑 支 出		11,087	0.2	8,945	0.2	2,142	23.9
特 別 損 失		183,459	3.7	9,005	0.2	174,453	著増
過年度損益修正損		452	0.0	697	0.0	△244	△35.1
その他特別損失		183,006	3.7	8,307	0.2	174,698	著増
合 計		4,931,732	100.0	4,695,307	100.0	236,424	5.0

(税抜き)

営業費用は44億8,504万円、前年度に比べ8,244万円(1.9%)増加している。これは、排水設備費が1,416万円減少したものの、総係費5,149万円、管渠費1,869万円、減価償却費1,536万円、その他がそれぞれ増加したことによるものである。営業外費用は2億6,322万円、前年度と比べ2,047万円(7.2%)減少している。特別損失は1億8,345万円、前年度と比べ1億7,445万円増加している。これは、その他特別損失の増加によるものである。

総費用を費用構成別にみると、次のとおりである。

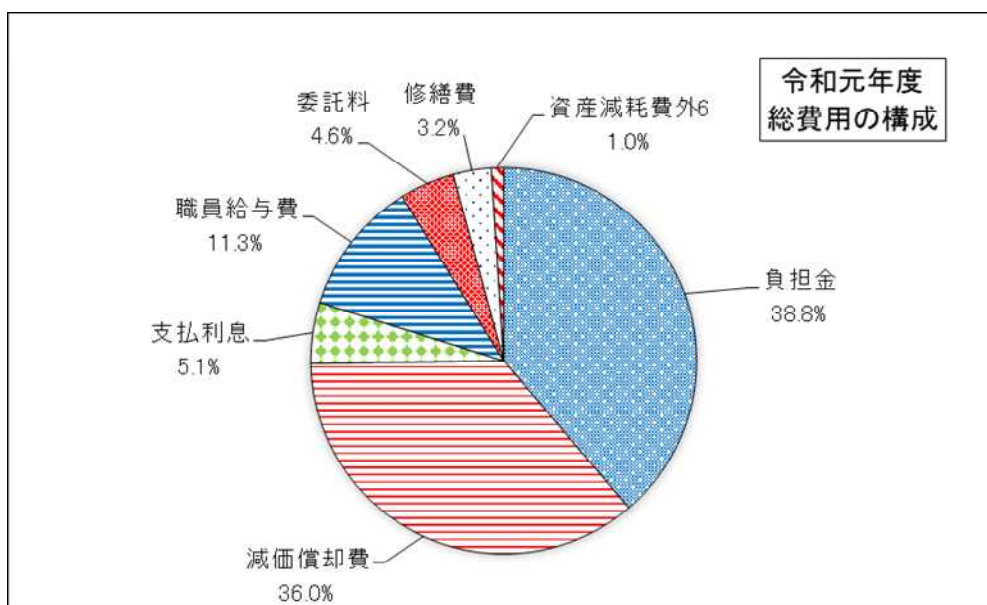
総費用の構成表

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
職員給与費	554,822	11.3	237,738	5.1	317,083	133.4
光熱水費	508	0.0	441	0.0	67	15.2
通信運搬費	678	0.0	634	0.0	44	7.0
委託料	225,961	4.6	211,842	4.5	14,118	6.7
修繕費	159,929	3.2	153,659	3.3	6,270	4.1
動力費	10,465	0.2	10,558	0.2	△92	△0.9
材料費	1,060	0.0	1,460	0.0	△400	△27.4
補助金	3,387	0.1	3,227	0.1	159	4.9
負担金	1,914,061	38.8	2,007,106	42.7	△93,044	△4.6
減価償却費	1,774,081	36.0	1,758,719	37.5	15,361	0.9
資産減耗費	3,570	0.1	1,191	0.0	2,379	199.8
支払利息	252,136	5.1	274,752	5.9	△22,615	△8.2
その他	31,068	0.6	33,975	0.7	△2,907	△8.6
計	4,931,732	100.0	4,695,307	100.0	236,424	5.0

(税抜き)

総費用の費用構成比の主なものは、負担金 38.8%、減価償却費 36.0%、職員給与費 11.3%、支払利息 5.1%となっている。前年度と比べ2億3,642万円増加しているが、これは、主に負担金が9,304万円、支払利息2,261万円それぞれ減少したものの、職員給与費3億1,708万円、委託料1,411万円、減価償却費1,536万円それぞれ増加したことによるものである。



5 財政状態

貸借対照表による財政状態は、次のとおりである。

資産及び負債・資本状況

(単位:千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資産の部	固 定 資 産	48,229,223	90.4	48,681,313	91.3	△452,089	△0.9
	流 動 資 産	5,109,801	9.6	4,647,862	8.7	461,939	9.9
	計	53,339,025	100.0	53,329,176	100.0	9,849	0.0
負債・資本の部	固 定 負 債	12,739,641	23.9	12,970,384	24.3	△230,742	△1.8
	流 動 負 債	1,651,173	3.1	1,744,555	3.3	△93,381	△5.4
	繰 延 収 益	23,393,224	43.8	23,517,838	44.1	△124,614	△0.5
	資 本 金	14,078,807	26.4	13,524,292	25.4	554,515	4.1
	剰 余 金	1,476,177	2.8	1,572,104	2.9	△95,927	△6.1
	計	53,339,025	100.0	53,329,176	100.0	9,849	0.0

(税抜き)

(1) 資産について

資産合計は533億3,902万円、前年度と比較すると984万円(0.0%)増加している。固定資産の構成比は、90.4%となっている。

ア 固定資産

固定資産は482億2,922万円で、その内容は土地、建物、構築物、機械及び装置等の有形固定資産435億6,810万円、施設利用権等の無形固定資産46億5,328万円及び投資783万円である。前年度と比べ4億5,208万円(0.9%)の減少となっている。これは、主に無形固定資産は8,850万円増加したものの、有形固定資産が5億4,050万円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は51億980万円で、その内容は現金預金40億1,574万円、未収金10億4,959万円、前払金4,837万円である。前年度と比べ4億6,193万円(9.9%)の増加となっている。これは、前払金は6,746万円減少したものの、現金預金3億2,913万円、未収金2億25万円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

負債・資本合計は533億3,902万円、前年度と比較すると984万円(0.0%)増加している。構成比は、固定負債23.9%、流動負債3.1%、繰延収益43.8%、資本金26.4%、剰余金2.8%となっている。

ア 固定負債

固定負債は127億3,964万円、前年度と比べ2億3,074万円(1.8%)の減少となっている。これは、退職給付引当金が9,313万円増加したものの、企業債が3億2,387万円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は16億5,117万円、前年度と比べ9,338万円(5.4%)の減少となっている。これは、主に企業債2,818万円、未払金7,184万円それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益233億9,322万円は、受贈財産評価額11億3,014万円、国庫(県)補助金380億6,580万円及び他会計負担金25億5,661万円、下水道施設の移設に伴う補償金1億3,505万円から収益化累計額184億9,440万円を差引いた額である。

エ 資本金

資本金は140億7,880万円、前年度と比べ5億5,451万円(4.1%)の増加となっている。これは、平成30年度利益処分(条例)による資本金への組入れによるものである。

オ 剰余金

剰余金は14億7,617万円で、これは受贈財産評価額を主な内容とする資本剰余金5億3,004万円と利益剰余金9億4,613万円である。前年度と比べ9,592万円(6.1%)の減少となっており、これは、受贈財産評価額は269万円増加したものの、利益剰余金が9,862万円減少したことによるものである。

6 経営分析

各分析項目については、次のとおりである。

(1) 資産及び資本構成比率について

資産及び資本構成比率の推移

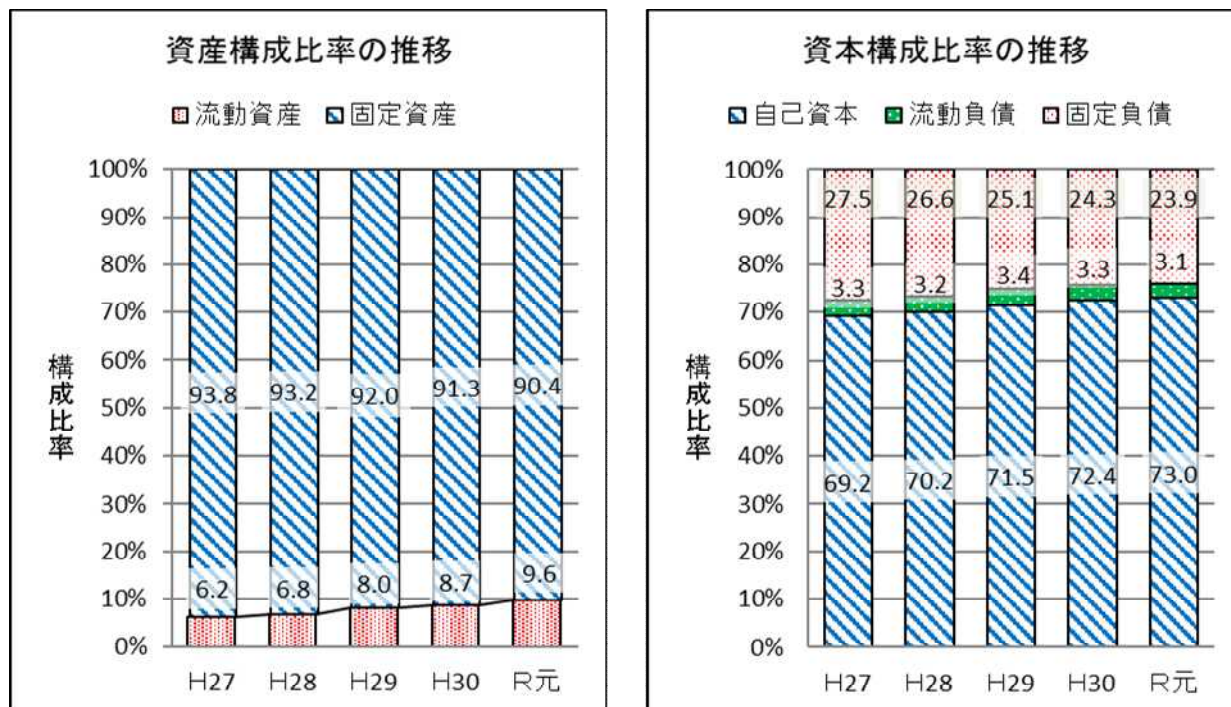
(単位:%)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	算 式
固定資産構成比率	93.8	93.2	92.0	91.3	90.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	6.2	6.8	8.0	8.7	9.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	27.5	26.6	25.1	24.3	23.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.3	3.2	3.4	3.3	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	69.2	70.2	71.5	72.4	73.0	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$

固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合を示すもので、固定資産構成比率が大であれば、資産が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。前年度と比較して、固定資産構成比率が0.9ポイント減少し、流動資産構成比率が0.9ポイント増加している。

また、固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、それぞれの総資本(負債資本合計)に対する固定負債、流動負債、自己資本の占める割合であ

り、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。前年度と比較して、固定負債構成比率が0.4ポイント、流動負債構成比率が0.2ポイントそれぞれ減少し、自己資本構成比率が0.6ポイント増加している。



(2) 財務比率について

財務比率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
固定比率	135.6	132.8	128.7	126.1	123.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$
流動比率	185.6	210.8	232.3	266.4	309.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (酸性試験比率)	181.1	206.7	219.5	259.8	306.5	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

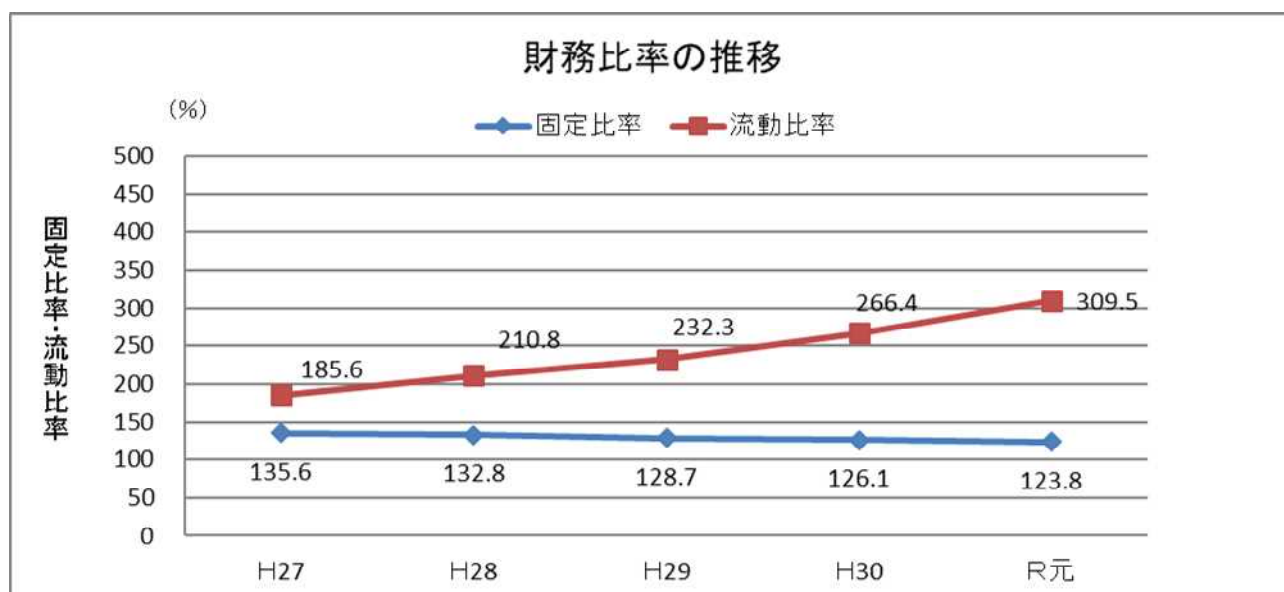
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との総合関係を示すものである。

固定比率は、企業の安定度を示すもので、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下が望ましいとされている。本年度は123.8%で100%を超えているものの、前年度と比較して2.3ポイント減少している。

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、高率であれば支払能力が高いとされており、本年度は309.5%で前年度と比較して43.1ポイント増加している。

当座比率（酸性試験比率）は、流動資産の中から、現金預金及び容易に現金化し

うる未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、流動比率同様、企業の支払能力を示し、100%以上が望ましいとされており、本年度は 306.5%で前年度と比較して 46.7 ポイント増加している。



(3) 収益率について

収益率の推移

(単位:%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算式
総資本利益率	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率	110.4	108.7	111.8	110.4	109.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	92.0	90.9	90.5	89.7	88.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

総資本利益率は、企業の収益性を示すもので、本年度は、前年度と同率となっている。総収支比率及び営業収支比率は、収益対費用の割合を示すもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度は、前年度と比較して総収支比率は1.2ポイント減少しており、営業収支比率も1.2ポイントの減少となっている。総収支比率の減少の主な理由は、総係費の増等による総費用の増加によるものである。また、営業収支比率の減少の主な理由は、職員給与費の増等による営業費用の増加によるものである。

(4) 労働生産性について

労働生産性の推移

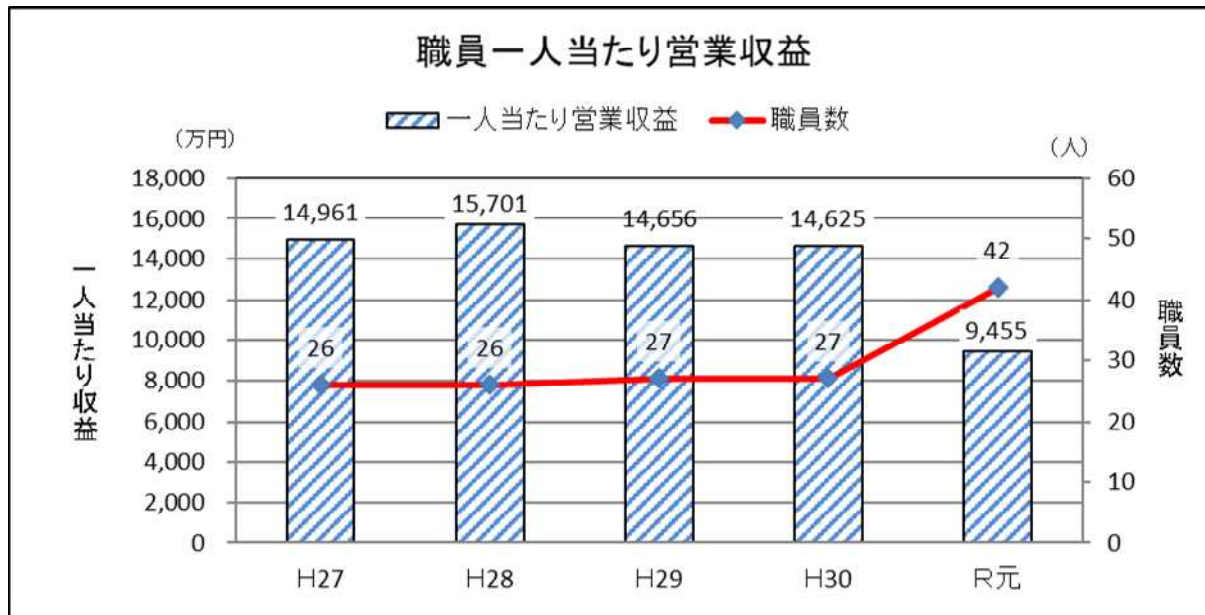
区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	算 式
職 員 数	損益勘定所属職員数(人) (注1)	26	26	27	27	42	—
	資本勘定所属職員数(人) (注2)	21	21	21	20	19	—
職 員 一 人 当 た り	有収水量(m ³)	1,366,000	1,376,903	1,326,503	1,318,621	854,514	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	営業収益(千円)	149,614	157,012	146,569	146,251	94,553	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

職員数区分：地方公営企業に勤務する職員の区分方法のひとつである。

(注1) 損益勘定所属職員数：主として営業活動に従事するため、給与が予算の収益的支出に計上される者を損益勘定支弁職員という。

(注2) 資本勘定所属職員数：主として建設改良に従事するため、給与が予算の資本的支出に計上される者を資本勘定支弁職員という。

労働生産性は、職員数と業務量の関係、つまり職員一人当たりの、有収水量、営業収益等によって示される。本年度は、損益勘定所属職員数が前年度から15人増加となったため、前年度と比較して、職員一人当たり、有収水量464,107 m³、営業収益5,169万円それぞれ減少している。



7 まとめ

(1) 総合意見

市長から審査に付された決算その他関係書類は、前記事項のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

(決算の状況)

業務量については、使用戸数は、15万7,200戸で前年度に比べ1,955戸(1.3%)増加し、年間総排水量は、3,588万9,768 m^3 で前年度に比べ28万6,606 m^3 (0.8%)、年間有収水量は3,588万9,579 m^3 で前年度に比べ28万6,812 m^3 (0.8%)それぞれ増加しており、年間有収率は、前年度と同じく99.9%となっている。

損益収支については、総事業収益は53億8,762万円であり、前年度に比べ2億208万円(3.9%)増加している。これは、営業収益2,244万円、営業外収益626万円、特別利益1億7,336万円それぞれ増加したことによるものである。一方、総事業費用は、49億3,173万円の前年度に比べ2億3,642万円(5.0%)増加しており、これは、営業外費用が2,047万円減少したものの、営業費用8,244万円、特別損失1億7,445万円それぞれ増加したことによるものである。この結果、当年度純利益は、4億5,589万円、前年度に比べ3,434万円(7.0%)の減少となっている。

(財務指標)

経営分析の結果から収益性の面をみると、損益に関する指標である総収支比率109.2%は前年度に比べ1.2ポイント減少、営業収支比率88.5%は、前年度に比べ1.2ポイント減少している。企業の支払能力を示す流動比率は、309.5%で前年度に比べ43.1ポイント増加している。また、固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを示す固定比率は、123.8%で前年度に比べ2.3ポイント減少している。

労働生産性については、「那覇市上下水道局における会計間の負担等に関する事務取扱基準(平成30年12月28日上下水道事業管理者決裁)」において、人件費の負担割合を明確にしたことに伴い損益勘定所属職員が15人の増員となったことから、前年度に比べ、職員一人当たりの有収水量464,107 m^3 、営業収益5,169万円それぞれ減少している。

(むすび)

本市の下水道整備状況は、行政人口に対する公共下水道の普及率が98.2%で、平成30年度末の全国平均79.3%(令和元年8月23日国土交通省発表)に比較し、高い水準となっているが、昭和40年の事業開始から50年以上が経過し、下水道施設は急速な老朽化が見込まれ、今後の大量更新に向けた財源確保が課題となっている。

営業収益の根幹である下水道使用料は、前年度に比べ2,870万円(0.8%)の微増となっており、人口減少が推計される中、今後も大幅な増加は見込めない。今後も安定的な下水道事業運営を持続するためには、令和元年度に策定された「那覇市下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的かつ効率的な下水道施設の管理、令和2年度策定予定の下水道事業経営戦略による効率的な事業運営等に努められたい。

(2) 個別意見

業務の執行について、次の点に留意されたい。

ア その他特別利益の未収金について

平成 30 年度決算審査において言及した浦添市前田地区の公共下水道利用料に相当する未収金 1,103 万 4,429 円については、平成 30 年 11 月に浦添市に請求書を送付し、消滅時効の完成を主張する同市との間で協議等を行っているが、まだ収納には至っていない。

適切な時効管理を行いつつ、引き続き未収金の回収に努められたい。

令和元年度

下水道事業会計

決算審査参考資料

1 業務実績表

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	比 較		
					増 減	増減率	
年 度 末 使 用 戸 数		戸	157,200	155,245	1,955	1.3	
年 度 末 検 針 栓 数		栓	100,258	98,904	1,354	1.4	
普 及 率	処 理 可 能 人 口 対 行 政 区 域 内 人 口 比 率	%	98.2	98.2	0.0	—	
年 間 総 排 水 量 (A)		m ³	35,889,768	35,603,162	286,606	0.8	
年 間 有 収 水 量 (B)		m ³	35,889,579	35,602,767	286,812	0.8	
年 間 有 収 率 (B) / (A) × 100		%	99.99	99.99	0.00	—	
1 日 平 均 排 水 量		m ³	98,059	97,543	516	0.5	
工 事	(4条予算)	件数	件	13	15	△ 2	△ 13.3
	建 設 改 良 工 事	金額	円	587,873,500	478,600,000	109,273,500	22.8
		(3条予算)	件数	件	38	51	△ 13
	補 修 工 事	金額	円	149,136,210	120,844,220	28,291,990	23.4
		計	件数	件	51	66	△ 15
	金額		円	737,009,710	599,444,220	137,565,490	22.9

2 予算決算比較表

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 下水道事業収益	5,710,410,000	100.0	5,694,438,613	100.0	5,521,954,000	100.0	5,464,064,098	100.0	99.0
(1) 営業収益	4,290,706,000	75.1	4,277,956,712	75.1	4,282,687,000	77.6	4,226,674,599	77.4	98.7
(2) 営業外収益	1,225,191,000	21.5	1,221,854,025	21.5	1,217,553,000	22.0	1,215,651,025	22.2	99.8
(3) 特別利益	194,513,000	3.4	194,627,876	3.4	21,714,000	0.4	21,738,474	0.4	100.1

支 出

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
1 下水道事業費用	5,282,160,000	100.0	5,181,194,015	100.0	5,022,946,200	100.0	4,939,479,175	100.0	98.3
(1) 営業費用	4,753,444,000	90.0	4,689,799,038	90.5	4,627,888,200	92.1	4,583,390,836	92.8	99.0
(2) 営業外費用	323,634,000	6.1	307,906,452	6.0	364,763,000	7.3	347,027,119	7.0	95.1
(3) 特別損失	185,082,000	3.5	183,488,525	3.5	10,295,000	0.2	9,061,220	0.2	88.0
(4) 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0

※ 収益的収入及び支出の決算額については、税込みである。

(2) 資本的収入及び支出
収入

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的収入	2,289,433,351	100.0	1,301,214,346	100.0	1,951,524,141	100.0	1,352,207,433	100.0	69.3
(1) 企業債	1,039,900,000	45.4	632,400,000	48.6	783,600,000	40.2	524,400,000	38.8	66.9
(2) 補助金	917,724,351	40.1	343,702,225	26.4	761,590,141	39.0	431,797,663	31.9	56.7
(3) 他会計負担金	329,896,000	14.4	322,980,421	24.8	403,979,000	20.7	393,504,489	29.1	97.4
(4) その他資本的収入	1,913,000	0.1	2,131,700	0.2	2,355,000	0.1	2,505,281	0.2	106.4

支出

科 目	令和元年度				平成30年度				
	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	執行率 %
1 資本的支出	3,326,818,655	100.0	2,250,023,489	100.0	3,091,826,079	100.0	2,329,083,452	100.0	75.3
(1) 建設改良費	2,334,823,655	70.2	1,263,429,002	56.1	2,031,409,079	65.7	1,275,537,779	54.8	62.8
(2) 企業債償還金	984,469,000	29.6	984,468,487	43.8	1,052,917,000	34.0	1,052,916,673	45.2	100.0
(3) 投資	2,526,000	0.1	2,126,000	0.1	2,500,000	0.1	629,000	0.0	25.2
(4) 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	5,000,000	0.2	0	0.0	0.0

※ 資本的収入及び支出の決算額については、税込みである。

3 比較損

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,485,048,962	91.0	4,402,604,321	93.8	82,444,641	1.9
管 渠 費	363,394,277	7.4	344,695,620	7.4	18,698,657	5.4
ポ ン プ 場 費	34,216,178	0.7	30,969,533	0.7	3,246,645	10.5
雨 水 処 理 費	114,658,156	2.3	111,978,597	2.4	2,679,559	2.4
排 水 設 備 費	62,702,739	1.3	76,866,984	1.6	△ 14,164,245	△ 18.4
業 務 費	1,925,043,321	39.0	1,922,297,672	40.9	2,745,649	0.1
総 係 費	207,382,392	4.2	155,885,075	3.3	51,497,317	33.0
減 価 償 却 費	1,774,081,105	36.0	1,758,719,707	37.5	15,361,398	0.9
資 産 減 耗 費	3,570,794	0.1	1,191,133	0.0	2,379,661	199.8
営 業 外 費 用	263,224,174	5.3	283,698,028	6.0	△ 20,473,854	△ 7.2
支 払 利 息	252,136,450	5.1	274,752,355	5.8	△ 22,615,905	△ 8.2
雑 支 出	11,087,724	0.2	8,945,673	0.2	2,142,051	23.9
特 別 損 失	183,459,332	3.7	9,005,427	0.2	174,453,905	著増
過年度損益修正損	452,701	0.0	697,507	0.0	△ 244,806	△ 35.1
その他特別損失	183,006,631	3.7	8,307,920	0.2	174,698,711	著増
計	4,931,732,468	100.0	4,695,307,776	100.0	236,424,692	5.0
当 年 度 純 利 益	455,895,233		490,236,001		△ 34,340,768	△ 7.0
合 計	5,387,627,701		5,185,543,777		202,083,924	3.9

益計算書

科 目	貸		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	3,971,227,108	73.7	3,948,779,682	76.2	22,447,426	0.6
下 水 道 使 用 料	3,449,685,845	64.0	3,420,981,807	66.0	28,704,038	0.8
雨 水 処 理 負 担 金	446,171,767	8.3	451,861,207	8.7	△ 5,689,440	△ 1.3
再 生 水 売 却 収 益	65,821,396	1.2	67,151,568	1.3	△ 1,330,172	△ 2.0
そ の 他 営 業 収 益	9,548,100	0.2	8,785,100	0.2	763,000	8.7
営 業 外 収 益	1,221,961,989	22.7	1,215,692,916	23.4	6,269,073	0.5
受 取 利 息	2,203,369	0.1	3,299,305	0.1	△ 1,095,936	△ 33.2
他 会 計 負 担 金	265,950,980	4.9	258,528,835	5.0	7,422,145	2.9
補 償 金	0	—	1,409,303	0.0	△ 1,409,303	皆減
補 助 金	39,617,240	0.7	30,160,127	0.6	9,457,113	31.4
長 期 前 受 金 戻 入	909,474,374	16.9	918,927,076	17.7	△ 9,452,702	△ 1.0
土 地 物 件 収 益	3,807,432	0.1	1,972,951	0.0	1,834,481	93.0
雑 収 益	908,594	0.0	1,395,319	0.0	△ 486,725	△ 34.9
特 別 利 益	194,438,604	3.6	21,071,179	0.4	173,367,425	822.8
過 年 度 損 益 修 正 益	2,134,717	0.0	1,777,937	0.0	356,780	20.1
そ の 他 特 別 利 益	192,303,887	3.6	19,293,242	0.4	173,010,645	896.7
計	5,387,627,701	100.0	5,185,543,777	100.0	202,083,924	3.9
当 年 度 純 損 失	—		—		—	
合 計	5,387,627,701		5,185,543,777		202,083,924	3.9

4 比較貸

借 方						
科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	48,229,223,697	90.4	48,681,313,300	91.3	△ 452,089,603	△ 0.9
有 形 固 定 資 産	43,568,104,970	81.7	44,108,610,222	82.7	△ 540,505,252	△ 1.2
土 地	1,861,640,452	3.5	1,858,947,290	3.5	2,693,162	0.1
建 物	99,684,920	0.2	106,520,602	0.2	△ 6,835,682	△ 6.4
構 築 物	40,969,865,502	76.8	41,254,572,935	77.4	△ 284,707,433	△ 0.7
機 械 及 び 装 置	375,892,576	0.7	417,363,125	0.8	△ 41,470,549	△ 9.9
車 両 運 搬 具	3,843,402	0.0	803,394	0.0	3,040,008	378.4
工 具、器 具 及 び 備 品	13,367,603	0.0	13,856,833	0.0	△ 489,230	△ 3.5
建 設 仮 勘 定	243,810,515	0.5	456,546,043	0.8	△ 212,735,528	△ 46.6
無 形 固 定 資 産	4,653,281,677	8.7	4,564,772,578	8.6	88,509,099	1.9
地 上 権	1,158,720	0.0	2,136,764	0.0	△ 978,044	△ 45.8
施 設 利 用 権	4,652,122,957	8.7	4,562,280,814	8.6	89,842,143	2.0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	—	355,000	0.0	△ 355,000	皆減
投 資	7,837,050	0.0	7,930,500	0.0	△ 93,450	△ 1.2
長 期 貸 付 金	3,777,800	0.0	3,783,500	0.0	△ 5,700	△ 0.2
貸 倒 引 当 金	△ 87,750	0.0	0	—	△ 87,750	皆増
そ の 他 投 資	4,147,000	0.0	4,147,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,109,801,981	9.6	4,647,862,861	8.7	461,939,120	9.9
現 金 預 金	4,015,746,854	7.5	3,686,608,865	6.9	329,137,989	8.9
未 収 金	1,049,593,885	2.0	849,342,798	1.6	200,251,087	23.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,909,035	0.0	△ 3,926,114	0.0	17,079	△ 0.4
前 払 金	48,370,277	0.1	115,837,312	0.2	△ 67,467,035	△ 58.2
資 産 合 計	53,339,025,678	100.0	53,329,176,161	100.0	9,849,517	0.0

借対照表

科 目	貸		方		比 較	
	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,739,641,940	23.9	12,970,384,869	24.3	△ 230,742,929	△ 1.8
企 業 債	12,282,899,184	23.0	12,606,779,143	23.6	△ 323,879,959	△ 2.6
引 当 金	456,742,756	0.9	363,605,726	0.7	93,137,030	25.6
流 動 負 債	1,651,173,999	3.1	1,744,555,644	3.3	△ 93,381,645	△ 5.4
企 業 債	956,279,959	1.8	984,468,487	1.8	△ 28,188,528	△ 2.9
未 払 金	654,156,579	1.2	726,004,716	1.4	△ 71,848,137	△ 9.9
預 り 金	3,401,145	0.0	4,864,023	0.0	△ 1,462,878	△ 30.1
引 当 金	37,336,316	0.1	29,218,418	0.1	8,117,898	27.8
繰 延 収 益	23,393,224,174	43.8	23,517,838,478	44.1	△ 124,614,304	△ 0.5
受 贈 財 産 評 価 額	1,017,467,502	1.9	879,343,444	1.7	138,124,058	15.7
国 庫 (県) 補 助 金	20,268,462,486	38.0	20,714,887,313	38.8	△ 446,424,827	△ 2.2
他 会 計 負 担 金	1,980,674,181	3.7	1,794,556,667	3.4	186,117,514	10.4
補 償 金	126,620,005	0.2	129,051,054	0.2	△ 2,431,049	△ 1.9
資 本 金	14,078,807,967	26.4	13,524,292,466	25.4	554,515,501	4.1
剰 余 金	1,476,177,598	2.8	1,572,104,704	2.9	△ 95,927,106	△ 6.1
資 本 剰 余 金	530,046,364	1.0	527,353,202	1.0	2,693,162	0.5
受 贈 財 産 評 価 額	202,181,067	0.4	199,487,905	0.4	2,693,162	1.4
国 庫 (県) 補 助 金	309,527,051	0.6	309,527,051	0.6	0	0.0
他 会 計 負 担 金	18,338,246	0.0	18,338,246	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	946,131,234	1.8	1,044,751,502	1.9	△ 98,620,268	△ 9.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	946,131,234	1.8	1,044,751,502	1.9	△ 98,620,268	△ 9.4
負 債 資 本 合 計	53,339,025,678	100.0	53,329,176,161	100.0	9,849,517	0.0

5 経 営

項 目	単位	算 出 方 法	令和元年度	
			算出数量	率及び量
有 収 率	%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$	$\frac{35,889,579 \text{ m}^3}{35,889,768 \text{ m}^3} \times 100$	99.99
排水管使用効率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{排水管延長}}$	$\frac{35,889,768 \text{ m}^3}{590,680 \text{ m}}$	60.76
固定資産使用効率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総排水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{35,889,768 \text{ m}^3}{4,356,810 \text{ 万円}}$	8.24
使用料単価	円/m ³	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,449,685,845 \text{ 円}}{35,889,579 \text{ m}^3}$	96.12
汚水処理原価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用 - 非汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{3,230,736,833 \text{ 円}}{35,889,579 \text{ m}^3}$	90.02
職員1人当たりの有収水量	m ³	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{35,889,579 \text{ m}^3}{42 \text{ 人}}$	854,514
有収水量1万m ³ 当たりの職員数	人	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{一日平均有収水量}} \times 10,000$	$\frac{42 \text{ 人}}{98,059 \text{ m}^3} \times 10,000$	4

※「公共下水道事業計」の数値は、平成30年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

分 析 表

平成30年度		増 減	分 析	公共下水道事業計
算出数量	率及び量			
$\frac{35,602,767 \text{ m}^3}{35,603,162 \text{ m}^3} \times 100$	99.99	0.00	年間有収水量の増加があったものの、年間総排水量の増加に伴い有収率は横ばいとなっている。	80.4
$\frac{35,603,162 \text{ m}^3}{590,490 \text{ m}}$	60.29	0.47	排水管延長は増加しているものの、年間総排水量の増加に伴い排水管使用効率は増加している。	—
$\frac{35,603,162 \text{ m}^3}{4,410,861 \text{ 万円}}$	8.07	0.17	年間総排水量の増加及び有形固定資産の減少に伴い固定資産使用効率は増加している。	—
$\frac{3,420,981,807 \text{ 円}}{35,602,767 \text{ m}^3}$	96.09	0.03	年間有収水量は増加しているものの、下水道使用料の増加に伴い使用料単価は増加している。	138.37
$\frac{3,152,182,284 \text{ 円}}{35,602,767 \text{ m}^3}$	88.54	1.48	年間有収水量は増加しているものの、経常費用－非汚水処理費の増加に伴い汚水処理原価は増加している。	130.21
$\frac{35,602,767 \text{ m}^3}{27 \text{ 人}}$	1,318,621	△ 464,107	年間有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数の増加に伴い職員1人当たりの有収水量は減少している。	—
$\frac{27 \text{ 人}}{97,542 \text{ m}^3} \times 10,000$	3	1	一日平均有収水量は増加しているものの、損益勘定所属職員数の増加に伴い有収水量1万m ³ 当たりの職員数は増加している。	—

項 目		算 式	指標解説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の割合を示す。
	固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	固定資産に対する固定負債及び自己資本の長期資本への投下比を示すもので、この比率が小さいほど、長期資本で固定資産が調達されていることを表し、100%以下であることが望ましい。
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の割合を示す。公営企業の場合、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率は大きくなる。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}} \times 100$	固定資産がどの程度、自己資本でまかなわれているかをみる比率で一般には100%以下が望ましいとされている。
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本(資本合計+繰延収益)}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で高いほどよい。
	当座比率 (%) (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で流動資産のうちでも容易に現金化し、当座資産によってみる。通常100%以上あればよいとされている。
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示す比率で現金預金によってみる。20%以上が理想値とされている。
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本がどの程度、固定しているかを表し、自己資本の利用度をみる比率である。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産がどの程度、固定しているかを表し、固定資産の利用度をみる比率である。

分 析 表

年度別比率					元・30 年度比較	分 析
令和 元年度	平成 30年度	29年度	28年度	27年度		
90.4	91.3	92.0	93.2	93.8	△ 0.9	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び現金預金の増等による総資産の増加に伴い固定資産構成比率は減少している。 一般的にこの比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、一方で固定資産の経年化についても考慮する必要がある。
93.3	94.4	95.3	96.3	97.1	△ 1.1	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び資本金の増等による固定負債+自己資本の増加に伴い固定資産対長期資本比率は減少している。 この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいことから、事業の安全性が確保される傾向にある。
23.9	24.3	25.1	26.6	27.5	△ 0.4	企業債の減等による固定負債の減少及び資本金の増等による総資本の増加に伴い固定負債構成比率は減少している。 この比率は他人資本依存度を示す指標であるため、低いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
123.8	126.1	128.7	132.8	135.6	△ 2.3	構築物減価償却累計額の増等による固定資産の減少及び資本金の増等による自己資本の増加に伴い固定比率は減少している。 この比率が100%を超えている場合、借入金で設備投資を行っていることになるため、借入金の償還等の課題が残る。
73.0	72.4	71.5	70.2	69.2	0.6	資本金の増等により総資本は増加しているものの、資本金の増等による自己資本の増加に伴い自己資本構成比率は増加している。 この比率は自己資本の割合を示す指標であるため、高いことが望ましいことから、財政状態が健全な傾向にある。
309.5	266.4	232.3	210.8	185.6	43.1	現金預金の増等による流動資産の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い流動比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
306.5	259.8	219.5	206.7	181.1	46.7	現金預金等の増による現金預金+(未収金-貸倒引当金)の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い当座比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
243.2	211.3	172.6	148.3	131.8	31.9	現金預金の増加及び未払金の減等による流動負債の減少に伴い現金預金比率は増加している。 この比率が高いほど支払能力があるといえるため、望ましい傾向にあるといえる。
0.10	0.10	0.10	0.11	0.11	0.00	下水道使用料の増等による営業収益の増加があったものの、平均自己資本の増加に伴い自己資本回転率は横ばいとなっている。 この比率が高いほど、投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.00	下水道使用料の増等による営業収益の増加及び平均固定資産の減少があったものの、固定資産回転率は横ばいとなっている。 この比率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示しており、一方、低い場合は過大投資になっていることが考えられる。

項 目		算 式	指標解説
回 転 率	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	固定資産が一年間にどれだけ償却されているかを示す比率である。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	現金預金の回転速度を示す比率。この率が大きくなることは、それだけ現金保有高が少ないことを示す。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産の回転速度を表す比率。この比率が過大であることは、流動資産の有高が過小であることを示し、比率が過小であることは流動資産が過大であることを示す。
	営 業 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	営業未収金の回転速度を表す比率である。
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対し、どれだけの利益をあげたかということ。つまり企業の収益性を示す。
	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益の総費用に対する割合を示す。
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}} \times 100$	負債に対し、どれだけの利子が支払われたかを示す。
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還元金の減価償却額に対する割合を示す。
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	有形固定資産がどの位あるかを示す指標。指数が高い程有形固定資産の蓄積がある。

※営業収益は受託工事収益を除く。

※総資本＝負債資本合計

年度別比率					元・30 年度比較	分 析
令和 元年度	平成 30年度	29年度	28年度	27年度		
3.70	3.66	3.58	3.48	3.45	0.04	当年度減価償却費の増加及び減価償却資産の減少に伴い減価償却率は増加している。 平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
1.4	1.6	1.8	2.5	2.6	△ 0.2	当年度支出額は増加しているものの、平均現金預金の増加に伴い現金預金回転率は減少している。
0.8	0.9	1.0	1.2	1.3	△ 0.1	下水道使用料の増等により営業収益は増加しているものの、平均流動資産の増加に伴い流動資産回転率は減少している。
5.3	5.3	4.7	4.8	5.3	0.0	下水道使用料の増等による営業収益の増加及び平均営業未収金の減少があったものの、営業未収金回転率は横ばいとなっている。 一般的に、この比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	0.0	職員給与費の増等による当年度純利益の減少があったものの、資本金の増等による平均総資本の増加に伴い総資本利益率は横ばいとなっている。 この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
109.2	110.4	111.8	108.7	110.4	△ 1.2	その他特別利益の増等により総収益は増加しているものの、その他特別損失の増等による総費用の増加に伴い総収支比率は減少している。 この比率が高いほど利益率が良いことを表し、100%を上回っており総収支は健全な水準にある。
88.5	89.7	90.5	90.9	92.0	△ 1.2	下水道使用料の増等により営業収益は増加しているものの、職員給与費の増等による営業費用の増加に伴い営業収支比率は減少している。 この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを示している。
1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	△ 0.1	建設改良の財源に充てるための企業債は減少しているものの、支払利息の減少に伴い利子負担率は減少している。 この比率が低いほど、低金利の企業債借入を行っていることを示している。
55.5	59.9	59.9	66.2	68.1	△ 4.4	企業債償還元金の減少及び当年度減価償却費の増加に伴い企業債償還元金対減価償却額比率は減少している。 この比率が低いほど企業債償還能力があるといえる。
714,231	938,481	929,709	955,662	958,776	△ 224,250	構築物減価償却累計額の増等による有形固定資産の減少及び損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数の増加に伴い職員1人当たり有形固定資産は減少している。

7 費用使途別

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	371,815,996	7.8	237,738,760	5.1
支 払 利 息	252,136,450	5.3	274,752,355	5.9
減 価 償 却 費	1,774,081,105	37.4	1,758,719,707	37.5
動 力 費	10,465,791	0.2	10,558,182	0.2
修 繕 費	159,929,836	3.4	153,659,522	3.3
委 託 料	225,961,422	4.8	211,842,642	4.5
材 料 費	1,060,000	0.0	1,460,000	0.0
負 担 金	1,914,061,885	40.3	2,007,106,753	42.8
そ の 他	38,760,651	0.8	30,464,428	0.7
費 用 合 計	4,748,273,136	100.0	4,686,302,349	100.0
汚 水 処 理 費	3,230,736,833	68.0	3,152,182,284	67.3
雨 水 処 理 費	446,171,767	9.4	451,861,207	9.6
そ の 他	1,071,364,536	22.6	1,082,258,858	23.1
汚水処理原価 (A) (円/m ³)	90.02		88.54	
使用料単価 (B) (円/m ³)	96.12		96.09	
利益 (B) - (A) (円/m ³)	6.10		7.55	

費用合計＝経常費用

※「公共下水道事業計」の数値は、平成30年度版「地方公営企業年鑑」から抜粋。

構 成 比 較 表

比 較 増 減		公 共 下 水 道 事 業 計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
円	%	千円	%
134,077,236	2.7	97,248,660	4.4
△ 22,615,905	△ 0.6	250,900,355	11.3
15,361,398	△ 0.1	1,272,073,489	57.1
△ 92,391	0.0	58,708,468	2.6
6,270,314	0.1	72,217,282	3.2
14,118,780	0.3	233,380,309	10.5
△ 400,000	0.0	2,428,713	0.1
△ 93,044,868	△ 2.5	129,142,251	5.8
8,296,223	0.1	111,648,863	5.0
61,970,787	0.0	2,227,748,390	100.0
78,554,549	0.7	1,060,458,014	47.6
△ 5,689,440	△ 0.2	488,834,012	21.9
△ 10,894,322	△ 0.5	678,456,364	30.5
1.48		130.21	
0.03		138.37	
△ 1.45		8.16	